

国立大学法人

電気通信大学

概要

Outline of The University of Electro-Communications 2024-2025

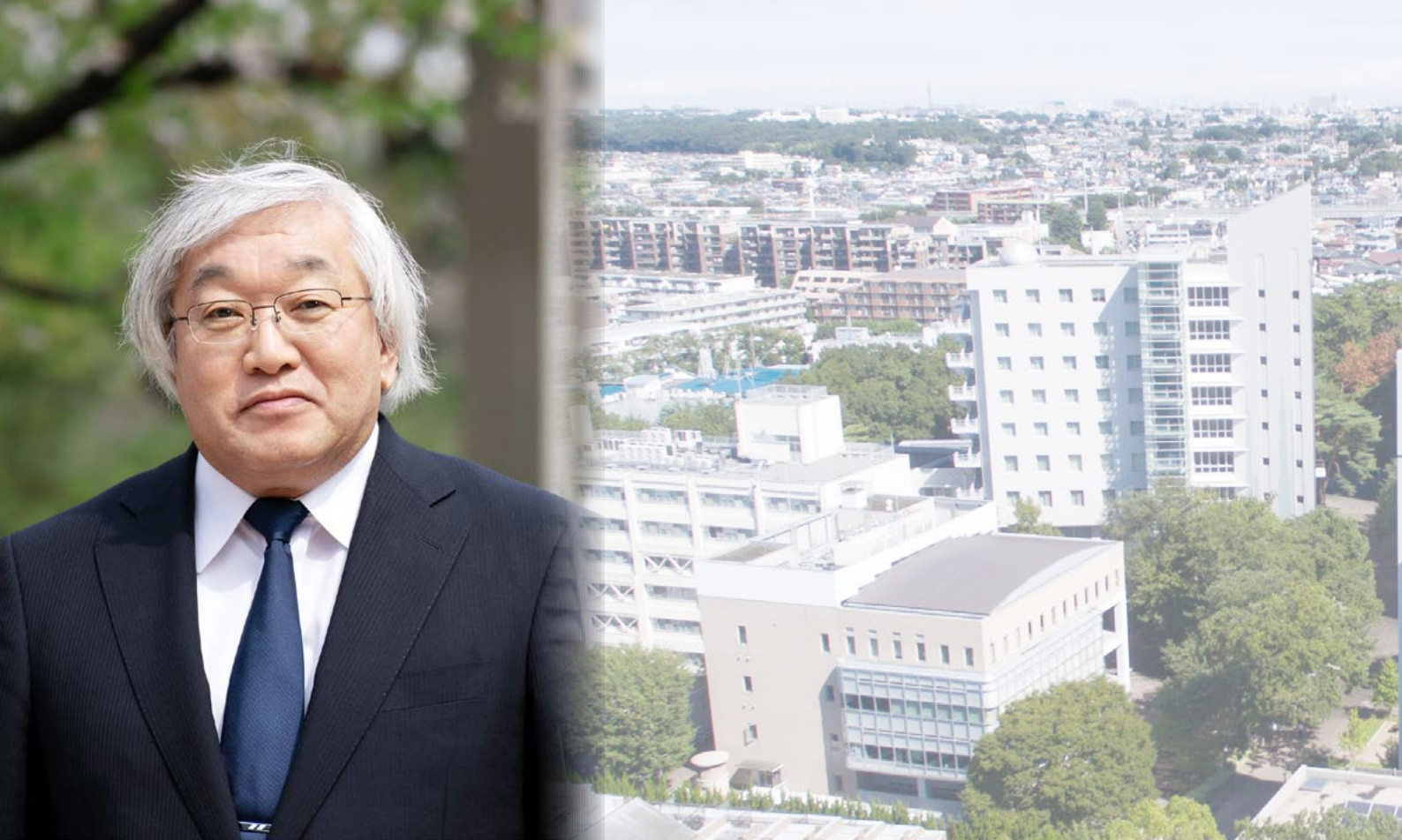
2024-2025



国立大学法人

電気通信大学

The University of Electro-Communications



— 学長挨拶 —

本学は、無線通信技術者の養成を目的として大正7(1918)年に創設された社団法人電信協会無線電信講習所を起源とし、昭和24(1949)年の国立学校設置法施行により「電気通信大学」の名で新制大学として開学しました。その名称には、学部を持つ国立大学の中で唯一、地名を含んでいません。これは、日本全国に開かれた大学を創ろうという精神に基づいたものです。

創設時の趣旨および大学名称からは電気・通信分野に特化した大学と思われがちですが、高度経済成長とそれと歩を同じくする高度情報化社会の進展に合わせて専攻分野の拡充がなされ、今では、情報・電気・通信を中核としつつ、物理工学、材料科学、生命科学、光科学、エレクトロニクス、ロボティクス、機械工学、メディアなど、理工学の基礎から応用まで、広範な分野での教育と研究を行っています。

今、政府は、サイバー空間と現実社会が高度に融合した「共創進化スマート社会」を未来の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組みを「Society 5.0」とし、更に進化させつつ強力に推進しています。本学は未来社会の究極である『イノベーションを生む機能を内包する「持続的自律進化+多様な幸せ度最大化」社会』の実現に向け取り組んでいきます。この未来社会の構築に必要とされている基盤技術・コア技術分野は、本学の専攻分野にほぼ過不足なく重なっており、このことは、本学の立ち位置の優位さであり個性・強みであるとともに、大きな責務の負託であると考えます。

私たちは、その負託に具体的に応えるための総合戦略として、「D. C. & I. 戦略」を打ち出しました。価値創造のための不可欠な基盤として「D=ダイバーシティ(分野、人材、対象など、多角的な多様性)」を尊重し、「C=コミュニケーション(異なるものも含めた要素間の相互理解、相互作用、相互触発、結果としてのさまざまな連携と協働)」を活性化させて、全構成員の自発的、実践的、かつ多様な活動を尊重し、その上で、既存の枠組みに捉われることのない幅広い連携・協働・共創を推進して、価値創造、人材育成における「I=イノベーション」の持続的創出を目指すというものです。

本学は、この「D. C. & I. 戦略」に基づき、世界から認知される大学として、持続発展可能な社会の構築に寄与する新たな価値を創造し続けるとともに、グローバルな環境下で社会を先導することのできるイノベティブな人材を育成・輩出して参ります。

電気通信大学長

田野 俊一

CONTENTS

学長挨拶	1	沿革	
本学の理念	2	法人化前	24
■理念・基本方針		法人化後	26
基本方針	3	— 覧	27
UECビジョン ～ beyond 2020～	5	役職員等	28
キャンパスマスタープラン	6	歴代学長、他	30
ダイバーシティ推進活動の取り組み事例	7	職員数	32
国際交流活動	8	■データ	
2023年-2024年のTOPICS	9	入学定員及び収容定員、入学、現員等状況	33
■組織		卒業・修了等状況	35
組織図	12	国際交流	37
情報理工学域	14	包括協定	39
大学院情報理工学研究科	18	予算概況	41
教育研究組織	20	所在地一覧・施設等	44
		主な就職・進学先	45
		建物配置図・交通案内・アクセスMAP	46

本学の理念

人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践をめざします。

万人のための先端科学技術の教育研究

情報と通信を核とした諸領域の科学技術分野において、世界をリードする教育・研究拠点として教育力と研究力を発展させます。

- 我々の生活環境を安心・安全で豊かなものにするための、先端科学技術分野の教育・研究を推進します。
- 情報、通信、制御、材料、基礎科学、および将来の社会に必要な諸分野の教育・研究を推進します。
- 理論からものづくりまでの特徴ある研究で、世界をリードする教育・研究拠点をめざします。

自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成

社会と技術への幅広い見識、国際性、倫理観を備えた、創造力と実践力のある研究者・技術者を育成します。

- 我が国の科学技術創造立国を弛まぬ教育と研究で支え、世界に貢献する実践力のある人材を育成します。
- 高い倫理観、コミュニケーション能力、判断力を持つ指導的な研究者・技術者を育成します。
- 学部教育と大学院教育の連携を推進し、大学院教育の高度化と多様化をより一層図ります。社会人教育を重視し、留学生の受け入れと送り出しを一層充実させます。

時代を切り拓く科学技術に関する創造活動・社会との連携

広く内外と連携した知と技の創造活動を通じて、我が国と国際社会の発展に貢献します。

- 国内外の研究者の交流を活性化し、同時に国際化を推進します。
- 国際的視野に基づき、広く外部の機関との連携を強化し、時代を切り拓く科学技術分野の研究を推進します。
- 地域産学官民連携を強化します。

基本方針

電気通信大学は、人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践を目指し、三つの理念を掲げる。第一に、万人のための先端科学技術の教育研究。第二に、自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成。そして第三に、時代を切り拓く科学技術に関する創造的活動と、その実践を通しての社会との連携である。

21世紀のわが国が科学技術立国として世界をリードするためには、何よりも総合的実践力のある高度な技術者・研究者の養成が不可欠である。教育力と研究力を両輪とする均衡の取れた教育機関・研究機関としての電気通信大学の従前の歩みを踏まえつつ、さらにその使命を強く自覚し、基礎学力・倫理観・国際性を兼ね備えた高度技術者・研究者を養成する国際的に卓越した大学としての責務を果たすことが社会からも強く期待されている。この目的を達成するために、教育水準と研究水準において世界的レベルを維持し、わが国のみならず国際社会に寄与する先導的大学としての役割を不断に果たし続けてゆく。大学の中長期における基本方針は、以下の通りである。



1. 学部教育 Undergraduate Education

- 1-1 大学の特色を活かしながら、社会の要請を考慮した学習・教育目標を設定し、学生の主体性・国際性・倫理観を育成する教育を実践し、技術者として総合的実践力のある人材を育成する。
- 1-2 基礎学力の向上を重視し、進路目標に適應した教育プログラムを導入し、学生自らの目的意識と学習意欲を向上させる。そのための教育体制を整備・強化する。
- 1-3 学部教育と大学院教育の連携を強化し、学部学生の大部分が大学院に進学する教育環境を構築する。

2. 大学院教育 Graduate Education

- 2-1 本学大学院の特色を活かしながら、社会の要請を考慮した学修・教育目標を設定し、国際的に通用する教育内容の強化を図り、「技術者力」のある高度技術者・研究者を養成する。
- 2-2 多様な履修コース・履修モデルを設定し、社会人ならびに本学学部以外からの大学院入学者にも広く開かれた教育プログラムを提供する。
- 2-3 教育研究組織を柔軟かつ横断的に活用する環境を構築し、学際的・複眼的な思考のできる人材を育成する。
- 2-4 他大学や企業との連携強化、および国際化を積極的に推進し、社会や技術を先導する人材を養成する。

3. 研究 Research

- 3-1 本学の理念に基づく理工学関連諸分野において、社会から高く評価される国際的に卓越した大学にふさわしい知と技の創造を実践する。
- 3-2 自由で自主的な発想による研究を発展させ、新分野の芽を育てる研究環境を形成するとともに、教育研究分野を柔軟かつ不断に発展させる。



- 3-3 国際的な研究プロジェクト、企業などとの共同研究、国または民間からの受託研究などにより、国内外の組織と連携した研究を積極的に推進する。
- 3-4 科学技術に関する裾野の広い分野を担う人材を確保するとともに、社会的要請が高い研究プロジェクトを推進する。
- 3-5 研究の内容や成果を積極的に内外に情報発信するとともに、情報交換の場を作り、国内外の研究者の交流を強化する。

4. 社会貢献 Contributions to Society

- 4-1 国内外の学術的諸活動に積極的に参加し、学術を通して国際社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知的社会の発展に寄与する。
- 4-2 国内外の諸組織との産学官連携活動を通して社会の発展に寄与する。
- 4-3 開かれた大学として、地域の諸組織、個人との交流・連携を強化し、地域社会の発展に寄与する。

5. 大学運営 Administration

- 5-1 法人の意思決定を学長のリーダーシップの下に明確かつ、迅速に行う。あわせて、法人運営を継続的に改善し、合理的な運営体制を整備する。
- 5-2 教育研究の目標が効果的に達成できるように、教育研究体制の継続的な整備・改善ならびに適切な資源配分を行う。
- 5-3 教職員の任用と育成を含む人事、評価制度を継続的に改善し、教育研究活動をより一層活性化させる。
- 5-4 広報活動を積極的に行うとともに、高い透明性と幅広い公開制を原則として、社会的責任を果たす。

UEC ビジョン ～ beyond 2020 ～

～私たちが思い描く Society 5.0、すなわち「共創進化スマート社会」の実現に向けて～

我が国がめざすべき未来社会の姿として提唱されている Society 5.0 では、IoT (Internet of Things) により様々な知識や情報を共有し、人工知能 (AI) により新たな価値を生みだすことで複雑な課題を解決できる、人を中心とした社会を実現しようとしています。本学は、Society 5.0 を、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値 (進化知) を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち「共創進化スマート社会」と考え、その実現に貢献し、自らも共創進化スマート大学となります。

本学は、独自の科学技術の哲学として「総合コミュニケーション科学」を提唱しています。これは、人・社会・物・自然間の相互作用をコミュニケーションとして捉え、その本質と意義を正しく理解し機能的に向上させることで、社会に存在する様々な境界線を越え、従来異質であると考えられていたもの同士の相互作用により生みだされる多様性を、イノベーションの源泉とする考え方です。この総合コミュニケーション科学を思考の基礎とし、既存の枠組みや専門分野を越え、多面的な多様性 (pluralistic Diversity) の中で幅広い連携・協働と深い相互理解 (deep Communication) により、継続的にイノベーション (sustainable Innovation) を創出する「D. C. & I. 戦略」を推進します。この D. C. & I. 戦略の不断の実践を通して、あらゆる人々がより一層心豊かに生きがいを持って暮らすことのできる社会、すなわち様々な問題を自律的かつ連続的に解決し進化し続ける機能を内包した共創進化スマート社会を実現します。同時に、本学自らも共創進化機能を持ち、発展し続けます。これらの取り組みを通じ、尊敬される大学、頼れる大学、また自ら誇れる大学として、学生、教職員、卒業生、社会からの期待に応えていきます。

(共創進化スマート社会の実現拠点)

1. 世界的な教育・研究機関として共創進化スマート社会の実現拠点となります

通信・IoT 技術、AI 技術、サイバーセキュリティ技術、ロボット・計測技術、光・量子技術など、共創進化スマート社会の実現に不可欠な分野における世界水準の教育力と研究力を有する教育研究機関として、グローバルかつ個性豊かな学生・研究者がボーダーレスに集い活躍できる環境を提供します。確かな専門性を軸に据えつつも学際的・多面的な思考力と実践力を備えた、進化し続ける未来社会をデザインし先導できるイノベティブ人材を養成するとともに、既成概念にとらわれない全く新しい未来社会の知を創造し続け、共創進化スマート社会の実現を牽引する拠点となります。

(共創的進化の実践)

2. 自らも共創進化スマート大学となります

本学自らを一つの共創進化スマート社会として捉え、その実現のため、研究成果と最先端テクノロジーの実装・実現の場とすることで進化し続ける、共創進化スマート大学となります。本学が持つ世界水準の技術を活用し、あらゆるモノやコトの豊かなコミュニケーションのもとで、知識・知見を集積・共有・再構成することで、新たな価値 (進化知) が自律的に創造され続ける進化機能を学内にも実現します。これにより、例えば、時間と空間に縛られない個人に最適化された教育や、リアルタイムで情報と知を共有できるダイナミックな研究環境、および時間の無駄を排しリソースを最大活用できる運営などが自律的に生みだされ続け進化します。

(D. C. & I. 戦略と知の好循環形成)

3. あらゆる活動に対して D. C. & I. 戦略を実践し教育・研究・人材の循環拠点を形成します

進化知創造のための不可欠な基盤として、分野、対象などに関して異なる考え方が共存する多様性 (ダイバーシティ) を堅持するとともに、全構成員の自発的、実践的かつ多様な活動を尊重します。さらに、情報ネットワークや人的ネットワークを駆使し、異なるものを含めた要素間の相互理解・相互作用・相互触発 (コミュニケーション) を促進することにより、本学のあらゆる活動を活性化させます。これにより、既存の枠組みにとらわれることなく、学内および諸組織や地域、産業界等との相互交流・連携・協働を推進するための教育・研究・人材の好循環を形成します。この好循環から、共創進化スマート社会の構築に寄与する新たな価値を創造 (イノベーション) し、SDGs (持続可能な開発目標) の達成にも貢献します。

「共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022」

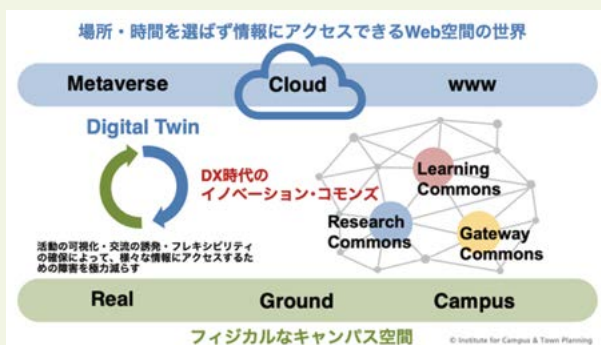
本学は、UECビジョン～beyond 2020～に掲げた「共創進化スマート社会」の実現とキャンパス全体をソフトとハードが一体となった「イノベーション・commons（共創拠点）」へ転換することを目指し、学長をリーダーとする教職員に、建築・都市計画等に関する専門家、調布市、京王電鉄及び卒業生等の外部ステークホルダーを加えた体制により、「共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022」を2023年3月に策定しました。

学生や教職員だけでなく企業や地域社会の多様なステークホルダーの様々なニーズに対応し、安全面・機能面・経営面に優れ、美しく魅力的で、時代や社会の変革に応じて自律的かつ連続的に進化するキャンパスの未来像を描き、基本方針や戦略、骨格形成及びゾーニング、建物及びインフラ計画等をまとめ、本学が抱える課題を解決するとともに、国境や分野を越えた多様なステークホルダーの連携により、様々な共創が展開される「共創進化スマート拠点」の実現に向けて優先的に実現すべき戦略かつ具体的な整備計画をリーディングプロジェクトとして掲げています。

キャンパスの骨格を見直し、大学の強みであるAR/VRやAI/IoT等のデジタル技術を駆使した仮想空間（バーチャル）と、キャンパス現実空間（リアル）の融合を実現するために、無限の可能性を持つ空間を確保し、長期的な視点に立ったキャンパス全体の整備・活用を図ることとしています。令和6年度は、本マスタープランのリーディングプロジェクトに掲げている「共創進化スマートビレッジ（仮称）改築整備」と「共創進化棟（仮称）改築整備」を推進しています。

共創進化型イノベーション・commonsの基本方針

- 空間を隔てる固定的な要素を取り除き、現実空間のキャンパス（リアルのキャンパス）と仮想空間のキャンパス（バーチャルのキャンパス）を自在に往き来できる環境モデルを構築。
- 学生・教職員・地域住民の共有の場として地上レベルのフレキシビリティを確保。キャンパスを見渡すことができ、自由に行き交い、様々な出会いを誘発しイノベーション創出の可能性を拡大。



CAMPUS HEART

図書館、食堂などの福利厚生施設、スポーツ施設、国際交流施設等を配置し、学生生活や生活の中心となるキャンパスの心臓部（HEART）を形成するエリア。

GATEWAY EAST

大学の玄関口となり、地域や企業との「出会いの場」となる環境づくりを推進するエリア。

GATEWAY WEST

100周年キャンパスと連携し、社会や企業と大学の研究活動を結びつけ、発展発信していくエリア。



◀ 共創進化型イノベーション・commons
Campus Masterplan 2022



◀ 共創進化型イノベーション・commons
Campus Masterplan 2022（概要版）

表紙・デザイン：張 益準（千葉大学）・一般社団法人キャンパスとまち計画研究所
図：一般社団法人キャンパスとまち計画研究所

ダイバーシティ推進活動「男女共同参画活動事例」

男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室では、性別、国籍、年齢及び障がいの有無などにかかわらず、多様な個性が力を発揮し共存していくため、電気通信大学ならではのオリジナリティのある活動を行っています。2023年度は「女性育成・意識醸成」「環境整備」「裾野拡大」の3つの柱を軸に活動しました。

女性育成・意識醸成

女性研究者に向けた公募情報配信やオープンラボでの女性研究者を対象とした相談会の実施に加え、新たに、ランチョンミーティング（Chat Café for Diversity）の定期的な開催や、出張時など子の帯同経費支援制度の制定などを行いました。ランチョンミーティングは、女性教職員及び女子学生を対象とし、年間で23名にご参加いただき、学内におけるネットワーク形成を促進しました。子の帯同経費支援制度では、学会などの出張時に子を帯同する必要がある場合に経費を支援するもので、全国の大学においても、先進的な取り組みとなっています。

環境整備

学内保育施設事業、ライフイベント支援員配置制度、ベビーシッター補助制度、学内託児室の設置、ワークライフバランス相談窓口の継続に加え、2024年度からは生理用品を学内トイレに設置することが正式に決定しました。これは女子学生の要望を受けて検討し、2023年度の実証実験を経て実現したものです。

裾野拡大

理工系分野に興味のある女子中高生の進路選択支援として、オープンキャンパス女子進学者向け相談会、本学女子学生による出身高校訪問、匠ガールプロジェクトとしてラボ体験を実施しました。出身高校訪問では、8名の女子学生が出身高校を訪問し、出張講義と学生の講演などを行い、120名の女子中高生が聴講してくれました。匠ガールプロジェクトでは、年間4回のラボ体験を実施し、180名の女子中高生が参加しました。このプロジェクトは2017年から継続して実施しており、延べ700人以上の女子中高生が参加しています。その成果が評価され、第6回リカジョ育成賞において奨励賞を受賞し、第4回に続く2度目の受賞となりました。また、2023年8月のラボ体験に、内閣府男女共同参画局の皆様が見学を訪れ、内閣府が主催する第7回理工系女子応援ネットワーク会議では「匠ガールプロジェクトの概要と今後の展望」というタイトルで基調講演を行いました。また、内閣府広報誌「共同参画」2023年12月号に寄稿しました。2024年度も、より多様なダイバーシティを推進するため、様々な事業を新たに展開していきます。



「春休みは電通大でラボ体験2024」の様子

国際交流活動

本学では、学生の海外派遣および受入の拡大や、国際交流事業を強化する取り組みを行っています。現在、世界中の60以上の機関と協定を締結し、相互の文化的・学術的交流を深めています。近年の主な取り組みについて、ご紹介いたします。

オセアニアおよび ASEAN 地域との連携強化

2023年12月に、オークランド大学(ニュージーランド)と共同で「UOA-UEC Trans-Pacific Symposium on Advanced Science and Engineering 2023」を開催しました。このハイブリッド形式のシンポジウムには、約50名の教職員と学生が参加し、活発な議論が行われました。2024年度以降も継続開催し、他のニュージーランドの大学や、広くオセアニア地域の大学へも交流範囲を拡大していく予定です。

一方、アジア地域との交流も盛んに行っています。ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシアを含む ASEAN 地域の協定校とは、共同研究、学生交流、共同セミナー開催等を通じて交流を深めています。具体的には、2015年以降、毎年 UEC Seminar in ASEAN を開催し、ASEAN 各国の大学、企業、政府関係機関からの代表者が参加しています。このセミナーは、本学と ASEAN の教職員間の人脈を広げ、さらなる教育研究交流を発展させる重要な場となっています。



オークランド大学訪問 (右から) 田野学長、Rowe 学部長、Clarke 副学部長、大家理事

学生派遣プログラムの充実

本学では、ダブルディグリープログラム (DD)、交換留学、語学留学、国際インターンシップなどの派遣留学プログラムを実施しており、大学独自の基金等から留学費用を支援しています。DD では、派遣先の大学において授業料等を支払うことなく正規生として在籍し、本学及び派遣先大学の修了要件を満たすと、それぞれの大学から学位が授与されます。現在、フランス、メキシコ、中国の大学と DD を実施しています。また、国際インターンシッププログラムでは、これまでにアメリカ、イタリア、ベルギー、タイなど、多数の企業や研究機関、政府機関に学生を派遣してきました。2023年度には、14名の学生を、同プログラムで海外に派遣しました。2023年度に開始した新しい留学プログラムの一つに、シカゴ大学でのサマープログラムがあります。今年度、本学学生2名が渡米し、シカゴ大学コンピュータサイエンス学部で8週間の研究活動に参加する予定です。

本学独自の短期受入交換留学プログラム

短期受入交換留学プログラム (JUSST プログラム) では、メキシコ、中国、ドイツ等、海外の交流協定校の学生を、交換留学生として本学に受け入れています。主に一年間、毎年20名程度の学生を受け入れています。留学生は、理工系の専門教育と日本語教育の両方をキャンパス内で受けることができ、さらに、本学教員のもとで研究活動に従事します。本学での授業料等は免除され、学内の宿舎に優先的に入居できます。一定の条件を満たす場合には、JASSO 奨学金を支給しています。



JUSST プログラム学生

国費特別プログラムによるグローバルネットワークの構築

本学は、文部科学省が実施している事業の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」を通じて、海外から優秀な留学生を受け入れ、グローバル人材の育成およびネットワークの構築を行なっています。この事業のもとで、本学はこれまでに4つのプログラムを実施し、現在も継続中の2つのプログラムにより、毎年16名の国費留学生を新たに受け入れています。

本学は、学生交換プログラムの拡大、海外の大学との連携強化、そして特別プログラムを通じた優秀な留学生の受け入れに尽力しています。これにより、活発な国際交流と広範な人脈の構築が進み、グローバルな学術コミュニティを形成しています。東南アジア、ヨーロッパ、南北アメリカなど、これまで活発に交流を行ってきた地域に加え、中央アジア、アフリカとも、連携を強化しており、今後もさらなる国際協力の機会を探索し、グローバルな教育・研究交流を発展させていきます。

新竹純准教授(機械知能システム学専攻)、丹治はるか准教授(レーザー新世代研究センター)が第20回日本学術振興会賞を受賞

本学の新竹純准教授(機械知能システム学専攻)、丹治はるか准教授(レーザー新世代研究センター/基盤理工学専攻)が、2023年12月20日(水)に日本学術振興会より第20回(令和5(2023)年度)日本学術振興会賞を受賞しました。授賞式は2024年3月7日、秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席のもと、執り行われました。また、3月18日(月)に、本学にて報告会が開催され、受賞を称えて田野学長より2名へ表彰状と金一封が授与されました。

本賞は、我が国の学術研究の水準を世界トップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を早い段階から顕彰し、その研究意欲を高め研究の発展を支援していく目的で、平成16年度に創設されました。

今回は25名に授与され、新竹准教授と丹治准教授は、それぞれの研究テーマの業績と今後の発展への期待が評価されました。

【受賞者と研究テーマ】

新竹 純 「ソフトロボット機能性材料の開発」

丹治 はるか 「光共振器を用いた原子と光子の量子制御」



左から小花元理事、丹治准教授、新竹准教授、田野学長

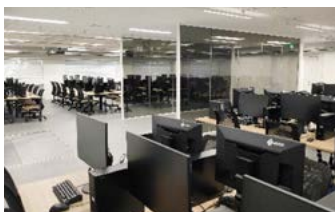
「西9号館改修工事」完成

西9号館の全体改修を文部科学省施設整備費補助金により2年計画で行い、2024年3月に改修が完了しました。

本改修は、UECビジョンの実現に向けて、キャンパス全体をイノベーション・commons(共創拠点)へ転換する契機となる事業として、大学の強みであるAR/VRやAI/IoT等のデジタル技術を駆使した仮想空間(バーチャル)とキャンパス現実空間(リアル)の融合を実現するために開けた視界や自由に移動できる柔軟な空間を確保しました。また、ハイブリッド講義室、実験・実習室には、IoT機器等を自由に設置できるよう天井にラックやマルチメディアボックス(多目的コンセント)を一定間隔で設置し、大部屋化を図るなど、時代や社会のニーズに応じてコストや時間をかけずにフレキシブルに活用できるよう、持続可能性を考慮した改修を行いました。

屋外スペースは、大木による日陰となり使い方が限られていたことから、様々なステークホルダーとの交流が生まれる本学を代表するcommonsスペースとして、形態の異なるウッドデッキやベンチ、テーブルを設け、Wi-fi設備、照明設備を備えたバリアフリー化した広場に整備し、好評を得ています。

なお、西9号館は、50%以上の一時エネルギー消費量削減を可能とする改修により、環境に配慮した建物として2023年1月に「ZEB Ready」の認証を取得しています。



2023年秋の叙勲

瑞宝中綬章

●湯川 敬弘 名誉教授

瑞宝双光章

●辻 正行 元理事(総務担当)

電気通信大学ヘルシーキャンパス・キックオフイベント開催

2023年10月17日にアフラックホールUEC（講堂）において、「電気通信大学ヘルシーキャンパス・キックオフイベント」を開催し、600人を超える学生・教職員、調布市民の参加がありました。

「ヘルシーキャンパス」とは、学生・職員の心身の健康を増進し、元気に学び・働く環境の向上を図ることで、教育研究の推進につなげるとともに、得られた情報を発信して社会に貢献するための取り組みです。

はじめに栃木保健管理センター長から開会の挨拶、ヘルシーキャンパスの概要について説明があり、続いて田野学長が「電気通信大学ヘルシーキャンパス宣言」を行い、心身の健康増進、キャンパス内の環境向上に向け一緒に取り組んでいきたいと思いますと呼びかけました。

次に、長友調布市長からご挨拶をいただき、その後、石川直宏 FC 東京クラブコミュニケーター（元サッカー日本代表）による「～FC 東京を通じて～」と題した基調講演が行われました。その中で石川氏は、「“つながり”の実感 人が人・地域・社会・自分を元気にする」とつながりの大切さを語るとともに FC 東京の役割についても「日常生活の一要素を FC 東京が担う（寄り添う）」と述べられ、講演後の質疑応答では、学生から多くの質問が寄せられました。

引き続き行われた学生サークル等による実演では、はじめにフロアボール日本代表の阿部夢羽さんから、競技の説明や12月に開催される世界選手権への抱負等について語り、続いて競技ダンス研究部による華麗なダンスの披露があり、最後にアメリカンフットボール部 CRUSHERS によるトレーニングの実演等が行われ、ハドルによるかけ声で締めくくり、イベントは盛会の内に閉幕となりました。



田野学長



アメリカンフットボール部 CRUSHERS



石川直宏 FC 東京クラブコミュニケーター

三菱倉庫とネーミングライツを開始

三菱倉庫株式会社と本学は、大学への施設へのネーミングライツ（施設命名権）取得に関する協定書を2024年3月29日に締結し、講義室（C棟103教室）の別称を「MLCホール」（MLC：Mitsubishi Logistics Corporation）とすることに合意し、5月28日にオープニングセレモニーを行いました。

同社は、2017年竣工の本学100周年キャンパスにおけるキャンパス整備・運営事業を代表企業として参加し、大学の新たな顔となるキャンパス UEC Port（電気通信大学を訪れる全ての人々にとっての玄関であると共に、大学が目指す、人と人、人と自然、人と社会、人と人工物が創り出す、豊かな総合コミュニケーション科学の発着点の場であり続けるという思いを込めて命名）の開設およびその後の運営に大きな役割を担っております。このような事業推進のパートナーとしての関係強化や学生への自社認知度の向上を目的として、この度、電気通信大学のネーミングライツ・パートナーとなりました。

オープニングセレモニーでは、両者の代表によるテープカットが行われ、講義室前に取り付けられた別称プレートと同社の企業紹介パネルを披露しました。



左から三菱倉庫株式会社向井常務執行役員、西岡理事

大学キャンパス出張授業 2023 を開催

2023年11月7日に一般社団法人日本自動車工業会と共催で、「大学キャンパス出張授業 2023」を本学アフラックホール UEC（講堂）にて開催しました。

この出張授業は、同会が、将来を担う大学生・大学院生を対象にクルマ・バイクへの関心をもってもらうことやものづくりへの理解を深めてもらうことを目的に、同会員の自動車メーカー等のトップらが大学に出向き、学生に語りかけるという取り組みで、2013年から各地の大学で実施されています。今回は日野自動車株式会社を通じて本学での出張授業の開催について打診があり、開催が決まりました。

当日は、同社最高技術責任者（CTO）脇村誠氏から、「2024年問題？カーボンニュートラル？技術で挑む商用車の可能性」と題して講演があり、同社の概要の他、商用車の社会課題や日野自動車の新たな取組みとして、自動運転やカーボンニュートラルについてなど説明をいただきました。参加した100名を超える学生、教職員は脇村氏の講演を熱心に聞き入り、大盛況のうちに出張授業は終了しました。

その後、学内に設置された同社のダカール・ラリー車両やデュトロ ZEV（EV車）の展示会場では、脇村氏と学生との交流時間が設けられ、熱心に質問する学生とそれに答える脇村氏とのやり取りは終了予定時刻を大幅に超えるまで続き、会場は大いに盛り上がりました。



脇村 CTO と田野学長



会場の様子



学生との交流の様子



講演する脇村 CTO

2025年度入試に向けた「情報」入試／CBT に関する体験会を開催

2023年11月26日開催の秋のオープンキャンパスにおいて、高校2年生および中等教育学校5年生を対象に、2025年度入試に向けた「情報」試作問題および「CBTシステム」の体験会を開催しました。

本学では、2025年度（令和7年度）入試より、情報理工学域一般選抜前期日程試験において、新たに「情報」を、物理、化学との科目選択制（3科目から2科目選択）として課すとともに、情報理工学域Ⅰ類（情報系）の学校推薦型選抜および総合型選抜において、「CBT」（Computer Based Testing）を活用した入学者選抜を実施します。

今回の体験会は、2025年度入試の本試験の実施に先立って、「情報」科目の試作問題を受験体験することや、サンプル問題（情報・数学）を用いて CBT システムを実際に操作体験することを目的として実施したものです。

「情報」体験会では対面受験で約80名、遠隔受験で高校の団体受験者を含む約100名が、また、CBTでは対面受験で50名が、それぞれ、運営シミュレーションも兼ねて本番入試さながらに実施された体験会に緊張した面持ちで参加しました。

また、「情報」試作問題の解説会、CBTの特徴や本学での CBT 入試に関する説明会も併せて開催され、高校生や保護者が熱心に聞き入っていました。

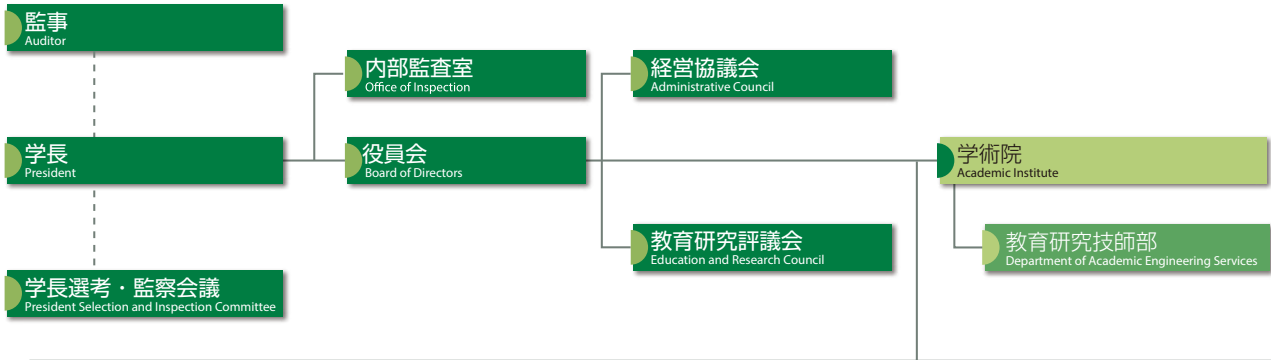
本学では、体験会で得られたデータを基に、今回の実施結果の分析や試作問題の難易度等に関する検証を行い、2025年度入試の本試験に向けて、更に準備を進める予定です。

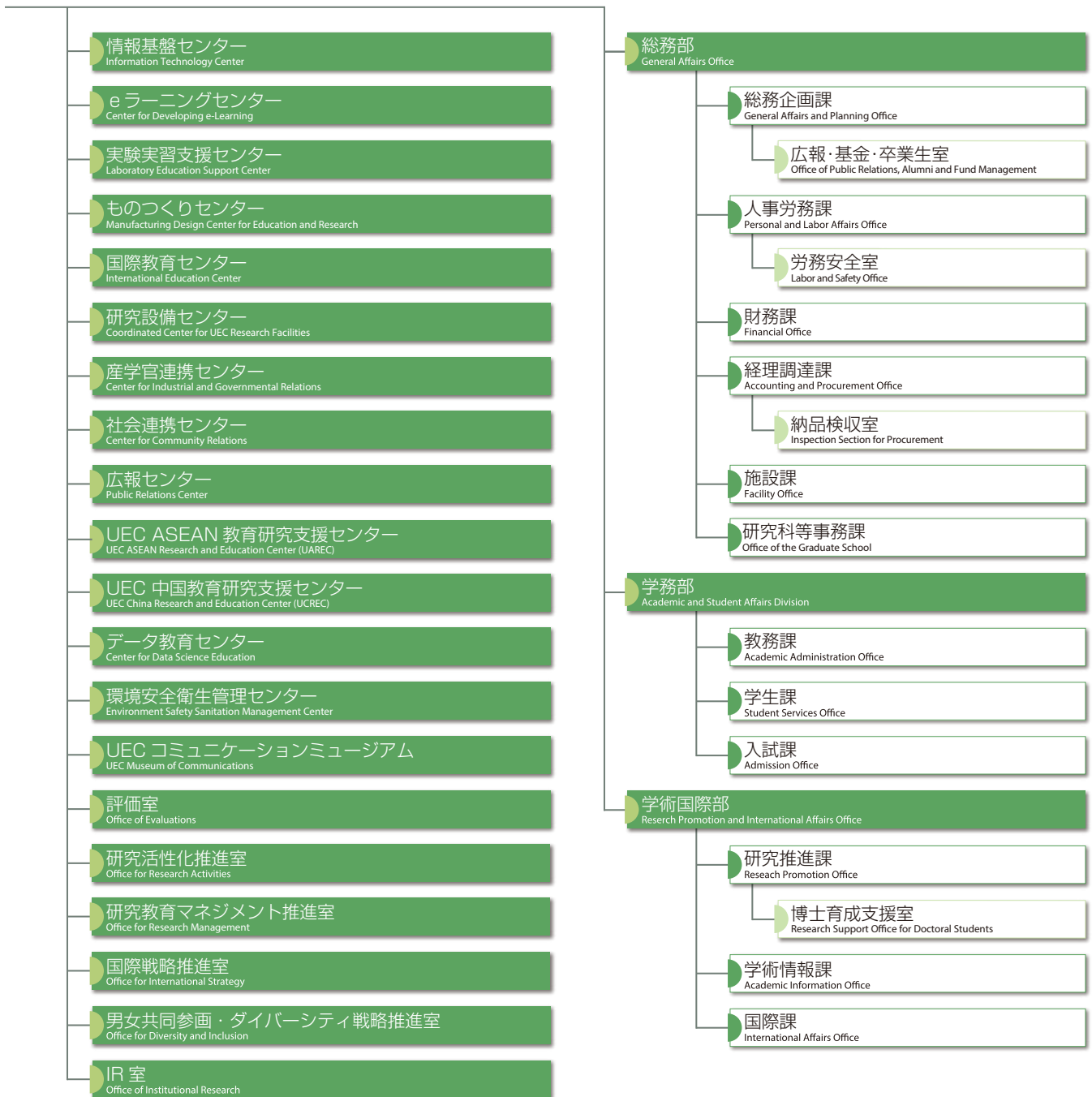


「CBTシステム」体験会の様子



「情報」体験会の様子



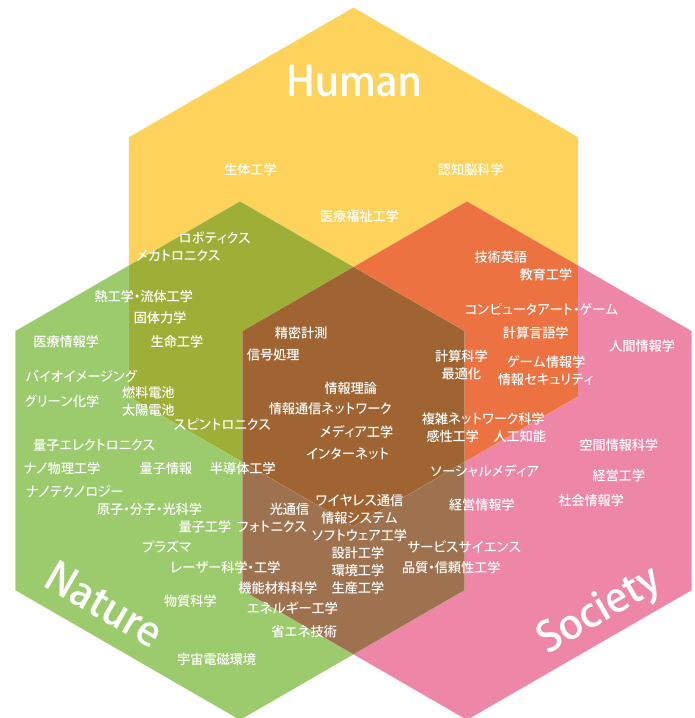




情報理工学域では、豊かで安全な社会の継続的な発展を支える「総合コミュニケーション科学」の創出を担える人材を育成します。

そのため、情報分野、理工分野はもとより、情報と理工の融合による学際分野において幅広い視野を持ち、実践的な専門知識と革新的想像力を養うことを目的に、教育体制を整備しています。

1年次では、全学共通科目を中心に情報学・理工学全般の基礎を幅広く学び、緩やかな括りである「類」、15の「専門教育プログラム」への配属を通して専門性を高めます。各専門教育プログラムでは、大学院博士前期課程（修士課程）との一貫性に配慮したカリキュラムを編成しています。



I類 (情報系)：「I類 (情報系)」では、情報に関わる学問の基礎を広く学びます。情報を対象とする学問は多様であり、その領域は広範です。例えば情報それ自体を取り扱う学問には、情報の本質や実態を追究する分野、表現や加工、活用の技術や手法を開発する分野、また、情報の流通、収集、蓄積に関わる通信ネットワークの分野などがあり、それぞれが独立した学問として発展しています。一方で情報に関わるすべての学問は相互に影響し合い、情報化社会を支えています。

そのため次世代の情報化社会を先導する担い手には、一つの専門分野に軸足を置きつつ、ハード・ソフトの両面を理解し、複数の専門分野にまたがる広い視野を持つことが求められます。そこで「I類 (情報系)」では2年次において情報に関わる分野全般に共通するコンピュータ、アルゴリズム、プログラムなどを学ぶとともに専門分野の基礎を身につけ、2年次後学期からは「メディア情報学」「経営・社会情報学」「情報数理工学」「コンピュータサイエンス」「デザイン思考・データサイエンス」という専門教育プログラムのいずれかで、専門性を高めます。

● **メディア情報学プログラム**：

情報学を基礎とした豊かで快適な情報メディア技術の創造と応用について学びます。映像、音響、触覚などの情報処理を用いた五感メディア、人工知能やエージェント技術を用いる知的メディア、人間の感情とメディアの関わりを探る感性メディア、メディアを駆使したコミュニケーションや芸術作品の制作など、多面的に学ぶことができます。



● **コンピュータサイエンスプログラム**：

次世代情報化社会の創出を目指し、コンピュータとその利用に関する幅広い基幹技術と理論を学びます。カリキュラムには、コンピュータとネットワークのアーキテクチャ (設計の基本) や、ソフトウェアの解析・設計・制御手法などを学ぶ科目を配置しています。



● **経営・社会情報学プログラム**：

経営・社会情報を活用して、多様な組織における運営、管理を創造的、効率的に実践するための方法論や技術を学びの対象とします。経営・社会情報の活用法を幅広く学び、経営・社会情報システムの設計や評価に取り組むとともに、ビッグデータ、G空間情報など情報の分析・解析・調査などを駆使する際に必要不可欠な統計学、数理モデル、多変量解析、コンピュータ技術などを修得します。



● **デザイン思考・データサイエンスプログラム**：

ビッグデータから有意義な情報を抽出し、法則、関連性を見出しながらイノベーションを創出するために、データサイエンスに加えて、デザイン思考、システム思考、国際感覚、イノベーション・マインドについても学びます。ソフトウェアやハードウェアの「もの作り」体験を通して、実践的に問題解決能力を育成します。



● **情報数理工学プログラム**：

物理現象、生命現象、経済活動、知的活動、社会システム、情報システムなど、現実世界の多岐にわたる現象の数理的構造を見抜き、モデル化し、コンピュータを用いて解析する技術を学びます。数値解析、高性能計算、シミュレーション、最適化、アルゴリズム解析、離散数理工学などの情報数理の基礎知識と応用力を身につけ、激変する社会の本質を見抜いて諸問題を創造的に解決する技術者育成を目指します。

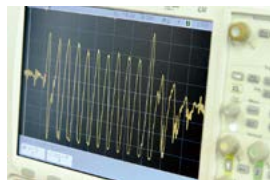




Ⅱ類 (融合系)：本学が教育・研究の二本柱とする「情報」と「理工」では融合も進んでおり、「Ⅱ類 (融合系)」ではそうした新たな学問領域に進むための基礎を学びます。想定する具体的な分野の例としては「医用工学」「ロボティクス」「電力スマートグリッド」が挙げられます。「医用工学」は医学と工学を融合し、先端医療を牽引しています。例えば脳や内臓の状態を三次元画像として情報化するMRIには、画像技術、コンピュータ制御、エレクトロニクス機器などの技術が融合しています。また、へき地医療や在宅医療を支える遠隔医療など、通信・ネットワーク技術が深く関わる診療も実用化が進んでいます。「ロボティクス」は、機械・電子工学に高度な知覚・制御・コミュニケーション・人工知能などの技術を集約し、その活用場面を生産現場から生活の場へと拡大し、日常的に人間とロボットが共存・協働する社会を実現しようとしています。「電力スマートグリッド」は、情報通信技術と電力技術を融合し、再生可能エネルギー利用を促進する技術として発展し、地球環境問題の解決に貢献することが期待されています。「Ⅱ類 (融合系)」では、こうした異分野が融合した領域が目覚ましい発展を遂げる科学・技術の最先端を学びます。2年次後学期以降、「セキュリティ情報学」「情報通信工学」「電子情報学」「計測・制御システム」「先端ロボティクス」という5つの専門教育プログラムのいずれかで専門性を高めます。

●セキュリティ情報学プログラム：

実世界のあらゆる情報を取り込み処理する高信頼、安全な社会基盤としてのインターネットや情報セキュリティの発展を目指し、「サイバー空間と実世界の安全性に対する脅威」に対抗する技術や管理・運用法、理論をハード、ソフトの両面から学びます。授業では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、ロボティクス、コンテンツ、暗号理論、情報理論、代数学などを総合的に学べる科目を配しています。



●計測・制御システムプログラム：

計測・制御、信号処理技術を核として、家電・情報機器、自動車、航空宇宙機器、プラントなどの制御、高度レーダ計測機器や生体情報計測に基づく医療機器など、賢くて人間にやさしい先端システムの創出について学びます。また、これらの技術に基づいて人間の脳や身体の仕組み、働きを調べる手法について学ぶこともできます。



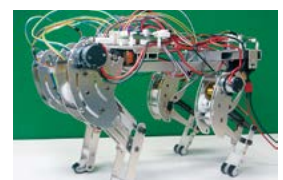
●情報通信工学プログラム：

未来の通信システムを構築するため、情報理論、通信理論、符号化技術、ネットワーク理論、暗号技術などの理論と、ワイヤレスや光情報伝送のためのシステム・デバイス・回路の基本設計法や通信ネットワーク設計・構築技術などを身につける科目を総合的に配しています。



●先端ロボティクスプログラム：

人間社会と共存する新しいロボティクスを目指し、ロボットのメカニクスと知的制御、人間の脳や筋電による機械の操作、知覚情報のセンシングと処理、ヒューマンロボットインタラクション、医用福祉ロボット技術などを学びます。



●電子情報学プログラム：

現在の高度コミュニケーション社会を支える音響・画像・知能情報処理・電磁波伝送・宇宙電波観測・情報伝送ネットワークなどに用いられる電子デバイス、電子情報システムの基礎となる理論と手法について学び、さらにエレクトロニクスの基礎の上にプログラミングや電子回路などの実験・演習を行うことで、電子・情報・通信システムの開発に必要な基礎知識を習得するとともに実践的な応用力を身につけられます。

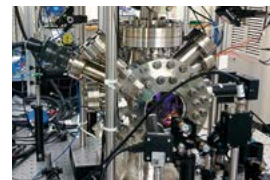


Ⅲ類 (理工系) : 「Ⅲ類 (理工系)」で学ぶ領域に共通していることは、これまでにない新しい機能を持つ物質やデバイスの創造とそのメカニズムの起源を探究するとともに、人間と環境に調和するものづくりに貢献する学問分野であることです。従って、情報や融合分野の要素技術や、それらの発展を促進する様々な基盤技術を支えていると言っても過言ではありません。例えば情報科学に関しては、その発展に欠かせない新デバイスの設計や新材料の開発、より大容量のデータを高速かつ高精度で通信することを可能にする光の新技术開発などを担っています。もちろん、電子回路などのエレクトロニクスのほか、設計・生産、材料強度、熱流体現象に関する確かな知識と技術、そしてそれらの背景にある物理学の幅広い理解も求められます。また、人間を含む動植物の生体機能を解明し、高度な機能を備えた化学物質を創製したり、その機能を産業に応用し発展させたりすることも含む領域です。これらは人類の未来の開拓に不可欠です。そのため2年次後学期以降、専門分野を学ぶ専門教育プログラムは、理工学全般の基盤となる「機械システム」「電子工学」「物理学」を土台にして、近年目覚ましく進歩している「光工学」「化学生命工学」も対象としますから、広範かつ多様であることが特徴です。

●機械システムプログラム：機械設計における計算機支援、創造的加工法の開発、生産システムの自動化・高度化などに関する基盤技術、及び材料の強度と破壊、熱と流体に関する物理と制御、計算力学と数値シミュレーションなど機械工学の基礎知識と解析手法を身につけます。



●物理学プログラム：物理学を基礎から体系的に幅広く学ぶことで、原子や原子の集団である金属、半導体、誘電体、磁性体などの固体をミクロな視点で理解し、理学的視点と工学的手法を身につけることで、新しい機能を持つ先端材料・素子 (デバイス) の創造を目指します。



●電子工学プログラム：電子素子 (デバイス) の設計・開発を担う人材育成を目指して、半導体をはじめとする電子材料やデバイスの基礎から集積回路設計までをカバーするカリキュラムを用意しています。企業や研究所の研究開発現場で通用する電子工学の基礎力と実践的な応用力を身につけます。



●化学生命工学プログラム：自然界にある優れた生体機能や物質に学び、環境にやさしく、資源の循環や医療の向上に資する「未来型ものづくり」を担う人材を育成します。生体機能をもとにした電子・光・磁気機能材料や医療技術、バイオテクノロジーなどの開発に必要な、化学と生物学を総合的に幅広く学びます。



●光工学プログラム：光工学の基盤となる光波の基本的な性質や物質との相互作用を理解し、これらを用いた精密計測やレーザー技術、太陽光発電や光メモリを実現する光機能材料、光通信やロボティクスを支える光機能素子やディスプレイ装置など、光を用いた技術を幅広く学びます。



先端工学基礎課程 (夜間主課程) : 先端工学基礎課程 (夜間主課程) は、昼間働きながら総合コミュニケーション科学に関わる先端分野を学びたいという社会人のための課程で、平日の夜間と土曜日に開講しますが、昼間にある授業も一部履修することができます。

1・2年次では、ものづくりマインドを育成しながら工学基礎を徹底して学び、3年次からは情報、メディア、通信、電子、機械、制御に関する専門科目へと進みます。

産業界における技術的課題について、その内容を工学的に読み解いて解決手段を探し出すことができる基礎力と様々な分野への適応力を身につけます。



情報理工学研究科では、「自然」、「人工物」を対象とする高度な理工学に関する学問領域、情報の処理や通信、ならびにこれらの融合に関する学問領域、人間の知識、行動、および複雑な社会経済システムに関する学問領域の教育研究を行います。これにより、互いに調和し共生する高度なコミュニケーション社会を実現するための「総合コミュニケーション科学」に関わる新しい実践的な科学と技術を創造・体系化し、独創的教育・研究を通じて幅広く深い科学的思考力、さらに、倫理観および社会性・国際性、論理的コミュニケーション能力を身につけた科学者・技術者を養成します。

情報学専攻：「情報学専攻」は、高度コミュニケーション社会に寄与するため、情報の応用・活用分野の高度専門技術者を養成します。

「メディア情報学プログラム」では、映像、音響、触覚などの情報処理を用いた五感メディア、人工知能やエージェント技術を用いる知的メディア、人間の感情とメディアの関わりを探る感性メディア、メディアを駆使したコンテンツデザインなどを多面的に学びます。「経営・社会情報学プログラム」では、多様な組織にお

ける運営・管理を高度化するために、経営に関わる生産管理、品質・信頼性、サービス・サイエンス、オペレーションズリサーチや、社会に関わる人間心理・認知・言語、リスク工学、組織科学などについて学びます。「セキュリティ情報学プログラム」では、高信頼、安全な社会基盤としてのインターネットや情報セキュリティの発展を目指し、「サイバー空間と実世界の安全性に対する脅威」に対抗する技術や管理・運用法、理論をハード、ソフトの両面から学びます。「デザイン思考・データサイエンスプログラム」では、ビッグデータから有意義な情報を抽出し、法則、関連性を見出しながらイノベーションを創出するために、データサイエンスに加えて、デザイン思考、システム思考、国際感覚、イノベーション・マインドについて学びます。



情報・ネットワーク工学専攻：「情報・ネットワーク工学専攻」では、情報・通信・ネットワーク・メディア処理・マンマシンインタフェースやそれを支える数理情報解析技術・コンピュータ・電気電子システム技術など、高度コミュニケーション社会の基盤となる情報・通信・ネットワーク技術の分野に関する教育研究を推進します。

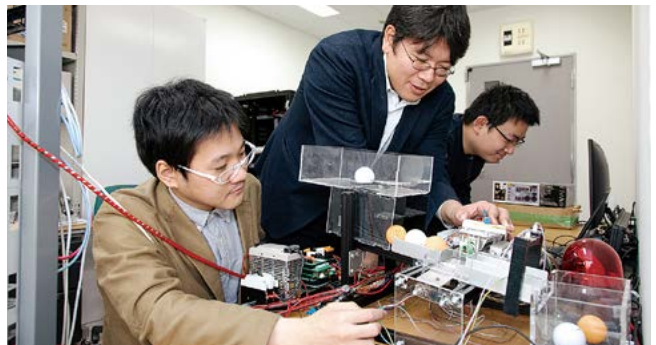
今日の科学技術は日進月歩であり、単に最先端の知識・技術を習い覚えるだけでは、すぐに古くなり役に立たなくなります。一人前の技術者・研究者になるためにはむしろ、学問を基礎から体系的に学び、応用力、柔軟性、創造性などの力を身につけることが大切です。本専攻の教育においてはそのため、自然科学、数学などの基礎を重要視しています。

科学技術の分野で専門分野を極めるのは、高い山を登るのに似ています。長い道のりを一步一步たゆみなく歩み続けるうちに、展望が徐々に開けてきます。そうなれば歩むことがますます楽しくなり頂上に達することができます。こうして、専門知識を縦横に応用できる豊かで柔軟な科学的思考能力を持つ人材になってゆきます。



機械知能システム学専攻：「機械知能システム学専攻」では、高度に電子化・情報化された機械システム、すなわちメカトロニクスの研究・開発に求められる多様な基礎知識と、それらを総合してシステムを設計できる能力を養います。

現代社会の基盤であるエネルギー、生産、輸送、流通、通信、情報などに関わる産業は、ロボット、自動車、航空機、情報機器、家電、発電システムなどのメカトロニクスに支えられています。絶えず進化し続けるメカトロニクス分野の研究・開発を担うためには、機械工学、計測・制御工学、電子・情報工学、人間情報学などの基礎知識を身につけるとともに、これらを総合して未知のシステムを解析する能力や優れたシステムを設計する能力が求められます。本専攻の教育は、そのような能力を身につけた高度専門技術者を育成することを目的としています。



基盤理工学専攻：先進的な科学・技術は、自然界の真理・原理を探求する「理学」とその真理・原理を技術に展開する「工学」とが統合された「理工学」から創出されます。「基盤理工学専攻」では、本学が担う「総合コミュニケーション科学」の基盤的な要素である「電子工学」、「光工学」、「物理工学」、「化学生命工学」の教育と研究を行います。

急速に変転するこれらの分野においては、新たな知を創造し、新技術を発明／開発し、それを世界に発信するという大学の役割が高まっています。確かな学問的基盤があつてこそ、科学・技術の革新が生まれ、工学が発展します。そこで学び育つ皆さんの中から、地に足のついた真の科学・技術リーダーが生まれます。本専攻は、専門的な知識・技術の基盤と国際的な視野に基づいて、新たな方法で人類の課題に取り組むことのできる創造的な技術者・科学者を育成することを目指しています。



共同サステナビリティ研究専攻：「共同サステナビリティ研究専攻」は、実践型グローバル人材を養成することを目的とした、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の共同専攻です。三大学の教育資源を協働活用し、国際連合の「持続可能な開発目標」(SDGs) の概念や視座を効果的かつ実践的に取り入れて、体系的かつ柔軟性のある文理協働型教育課程を提供します。

SDGs は発展途上国における貧困の根絶、保健・教育分野の改善など、諸地域を区別なく平等で健康的な質の高い安定した社会とするために取り組まなければならない社会的・文化的な課題を広く捉えた目標で、その達成の主要素に関わるサステナビリティ（持続可能性）に取り組みます。





1. 共創進化スマート社会実現推進機構

組織名	設置年月日	目的
共創進化スマート社会 実現推進機構	令和4年4月1日	様々な社会的課題を自律的かつ連続的に解決しながら発展しつづける共創進化スマート社会の実現の拠点となり、自らも共創進化スマート大学となるための全学的な戦略を作成し、これを実現するための活動の推進することを目的とする。

2. 教育研究センター等

組織名	設置年月日	目的
レーザー新世代研究センター	平成11年4月1日	光学、レーザー技術を駆使することにより、光や原子の制御を行い、その応用により普遍的な技術確立し、更には産業応用可能な技術開発を行い、また、レーザー関連研究の国際共同研究拠点として国際的学術交流に寄与することを目的とする。
先端ワイヤレス・ コミュニケーション 研究センター	平成27年4月1日	建学以来の強みである、情報通信分野における最先端のワイヤレス技術に特化した教育・研究を活性化し、その研究成果を積極的に技術移転するとともに、学科、専攻の枠を越えて志のある学生を、世界に通用する実践的基礎力を持つ人材に育てることを目的とする。
宇宙・電磁環境研究センター	平成22年4月1日	宇宙理工学、電波工学及び環境電磁理工学に関する教育と研究を行うことを目的とする。
脳・医工学研究センター	平成25年4月1日	脳科学と、情報工学、生体工学、人間工学、ロボット工学、光科学等の分野との連携を通じて、医療や福祉の現場で必要となる支援技術の研究・開発や、これらの分野を担う研究者、技術者、医療従事者などの人材育成を図ることにより、医工学連携研究における世界的な教育・研究拠点を目指すことを目的とする。
i-パワードエネルギー・ システム研究センター	平成27年1月1日	エネルギー・環境問題解決のためのソリューション研究を通じて、グローバル人材の育成と産業競争力向上に貢献することを目的とする。
量子科学研究センター	平成27年4月1日	光科学および物理学分野（量子科学分野）における研究力の強化及びそれを基盤として構築する国内外の基幹的教育研究機関との国際的学際的教育研究環境のもと自らの発想をもって未踏の領域を切り拓くための考える力と行動力を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。
人工知能先端研究センター	平成28年7月1日	人工知能研究、ロボティクス研究、脳神経科学研究、人間情報工学、サービスコミュニケーション研究、計算機科学研究等の研究分野を集結させ、本学にしかできない人工知能・ビッグデータ・サービスサイエンスの融合研究により、汎用人工知能の開発と、その応用により新たなイノベーションやサービスを生み出す次世代の情報社会インフラを構築する。
ナノトライボロジー研究センター	平成29年3月1日	摩擦により失われるエネルギーと波及損失を軽減するため、摩擦をナノレベルから低くする材料の開発と摩擦をナノレベルから制御する方法の提案を行い、これらに基づく高効率の革新的エネルギー変換システムの開発を目的とする。
国際社会実装センター	令和4年5月11日	本学の強みである情報・通信、人工知能・ロボティクス、光工学などを活かした先導的教育研究活動を基盤とし、研究活動とこれらの研究成果を社会実装活動にまで拡大、充実させることにより、国境を越えた社会貢献並びに多文化共生社会実現へ寄与することを目的とする。
メタネットワーク 研究センター	令和5年1月1日	すべての社会システムに不可欠な基盤技術である情報ネットワーク分野においてパラダイムシフトともいえる革新的なネットワーク構造として、「メタネットワーク」を提唱し、世界を先導するネットワーク研究拠点を構築するとともに、それを基盤として国内外の基幹的教育研究機関との国際的学際的教育研究環境のもと自らの発想をもって未踏の領域を切り拓くための考える力と行動力を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。
量子未来創生デバイス 開発センター	令和6年5月20日	各量子分野の研究を融合・連携させ、量子技術に関する基礎研究や量子デバイス開発に関する研究を社会実装に結びつけるとともに、量子技術分野における教育・研究を活性化し、これらの分野を担う研究者、技術者などの人材育成を図ることを目的とする。
燃料電池・水素イノベーション 研究センター	平成22年5月1日	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構プログラム「固体高分子燃料電池実用化推進技術開発／基盤技術開発／MEA材料の構造・反応・物質移動解析」のサブテーマ「時空間分解X線吸収微細構造（XAFS）等による触媒構造反応解析」を推進することを目的とする。

3. 総合コミュニケーション科学推進室

組織名	設置年月日	目的
総合コミュニケーション科学推進室	平成24年4月1日	本学が、総合コミュニケーション科学の世界的拠点となるための戦略を企画・立案し、これを実現するための本学の活動を推進することを目的とする。

4. スーパー連携大学院推進室

組織名	設置年月日	目的
スーパー連携大学院推進室	平成26年2月1日	本学が大学間の連携および地方公共団体や産業界等と協働で実施する、スーパー連携大学院プログラムの全学的な実施体制の構築と、その円滑な実施を図ることを目的とする。

5. グローバル化教育機構

組織名	設置年月日	目的
グローバル化教育機構	平成26年2月1日	本学において、特にグローバル化を志向した教育を推進する組織の活動を統括し、及び当該組織と学域、研究科その他の学内組織との連携・調整を図ることにより本学におけるグローバル人材育成環境を維持、強化することを目的とする。

6. 全学教育・学生支援機構

組織名	設置年月日	目的
全学教育・学生支援機構	平成22年4月1日	全学的な教育、学生支援、学生受入れに係る方針を企画、立案するとともに、教育等の改善・向上のための企画、実施及び支援を総合的に行うことを目的とする。
大学教育センター	平成22年4月1日	全学的視点に立って、学部及び大学院の共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムの構築、授業評価等のシステムの構築及び実践的教育の推進並びに授業改善の企画等を行い、教育活動の充実・発展に寄与することを目的とする。
学生支援センター	平成17年4月1日	学生相談及び修学相談、就職、学生生活等の学生支援業務を総合的に取扱い、もって学生生活の充実及び発展に寄与することを目的とする。
アドミッションセンター	平成22年4月1日	入学者選抜についての基本方針、選抜方法についての調査研究や入試分析、広報戦略の企画・立案等や広報活動を行うことにより、本学の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする。
キャリア支援センター	令和4年8月1日	学生に対し、入学年次から学びに対する目的意識を育むキャリア教育を行うことにより、社会や職業への関心を高め、修学と社会とのつながりを理解させるとともに、就職年次には学生にとって有益な就職の実現に向けた就職支援を実施し、学生生活の充実及び発展に寄与することを目的とする。



7. 教育研究支援センター等

組織名	設置年月日	目的
情報基盤センター	平成18年4月1日	情報基盤体制の整備を行い、各部局等で行う情報化関連業務を統合し、及び統括して本学の教育、研究、事務に関わる情報化を効率的かつ効果的に推進するとともに、全学共用情報システムの効率的な運用を図ることを目的とする。
eラーニングセンター	平成17年1月11日	大学教育センターの策定する方針に基づき、実践的な遠隔教育を推進するとともに、教育研究の高度化及び国際化に寄与することを目的とする。
実験実習支援センター	平成22年4月1日	保有する教育用実験実習設備を用いて学内の教育に供するとともに、全学的な有効利用促進及び実験実習教育に寄与することにより、本学における実験実習教育活動の一層の進展に資することを目的とする。
ものづくりセンター	平成22年4月1日	機械設計工作設備、電子回路設計工作設備を管理し、教育及び研究の用に供するとともに、保有する機械設計工作設備、電子回路設計工作設備の全学的な有効利用の促進並びに機械設計工作及び電子回路設計工作の教育に寄与することにより、教育研究活動の一層の進展に資することを目的とする。
国際教育センター	平成16年4月1日	教育、研究における国際化のための諸方策の企画・立案、留学生及び日本人学生に対する国際化教育の充実、さらに国際貢献など国際化を推進することを目的とする。
研究設備センター	平成21年4月1日	全学的教育研究設備を集中的に管理し、教育及び研究の用に供するとともに、本学が保有する研究設備の全学的な有効利用の促進と産学連携事業に寄与することにより、本学における教育研究活動の一層の進展に資することを目的とする。
産学官連携センター	平成21年4月1日	本学の資源と学外の資源の融合による新たな知の創出と活用を戦略的かつ効率的に推進するとともに、新産業の創出に貢献する人材を育成することにより、大学の使命としての社会貢献を積極的に果たしていくことを目的とする。
社会連携センター	平成21年4月1日	本学の有する知的資源を地方公共団体やNPO等に還元し、地域社会の活性化に貢献するとともに、地域社会との連携を通して教育研究の活性化及び深化を図ることを目的とする。
広報センター	平成20年4月1日	全学における広報業務を掌握し、機動的かつ効率的な広報を遂行することを目的とする。
UEC ASEAN 教育研究支援センター	平成26年2月1日	タイ及びASEAN諸国の大学や企業との連携を一層高め、研究、高度人材の育成、産学連携等の活動、支援を行うことを目的とする。
UEC 中国教育研究支援センター	平成29年10月1日	中国の大学や企業との連携を一層高め、高度人材の育成、産学連携等の活動・支援を行うことを目的とする。
データ教育センター	令和4年10月1日	本学における実践的なデータサイエンス教育の中核として、本学の数理・データサイエンス・AI教育及びサイバーセキュリティ教育の実施とともに、モデルカリキュラムを踏まえた教材の開発や他大学等への普及・展開の推進に寄与することを目的とする。
環境安全衛生管理センター	令和5年10月1日	本学の環境、安全、衛生の管理に関する業務について、総合的な観点から機能的かつ効率的に遂行し、一元的に環境安全衛生管理を行うことを目的とする。

8. 附属図書館

蔵書冊数

令和6年4月1日現在

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	計
和書	3,871	8,617	7,806	26,758	57,830	71,222	3,245	5,169	8,118	10,573	203,209
洋書	1,880	2,719	1,550	5,386	50,503	32,881	358	688	5,557	4,462	105,984
合計	5,751	11,336	9,356	32,144	108,333	104,103	3,603	5,857	13,675	15,035	309,193

年間受入数

令和5年度

区分	図書	学術雑誌
和書	975	271
洋書	68	29
合計	1,043	300

利用状況

令和5年度

開館日数	入場者数	館外貸出冊数
264	153,171	24,006



9. UEC コミュニケーションミュージアム

本学の教育研究に関連する歴史的機器及び資料を収集、保存し、展示することにより、科学技術の歴史に関する理解を深め、もって教育及び学術の発展に資することを目的とする。

令和5年度

入場者数

1,438

令和6年4月現在

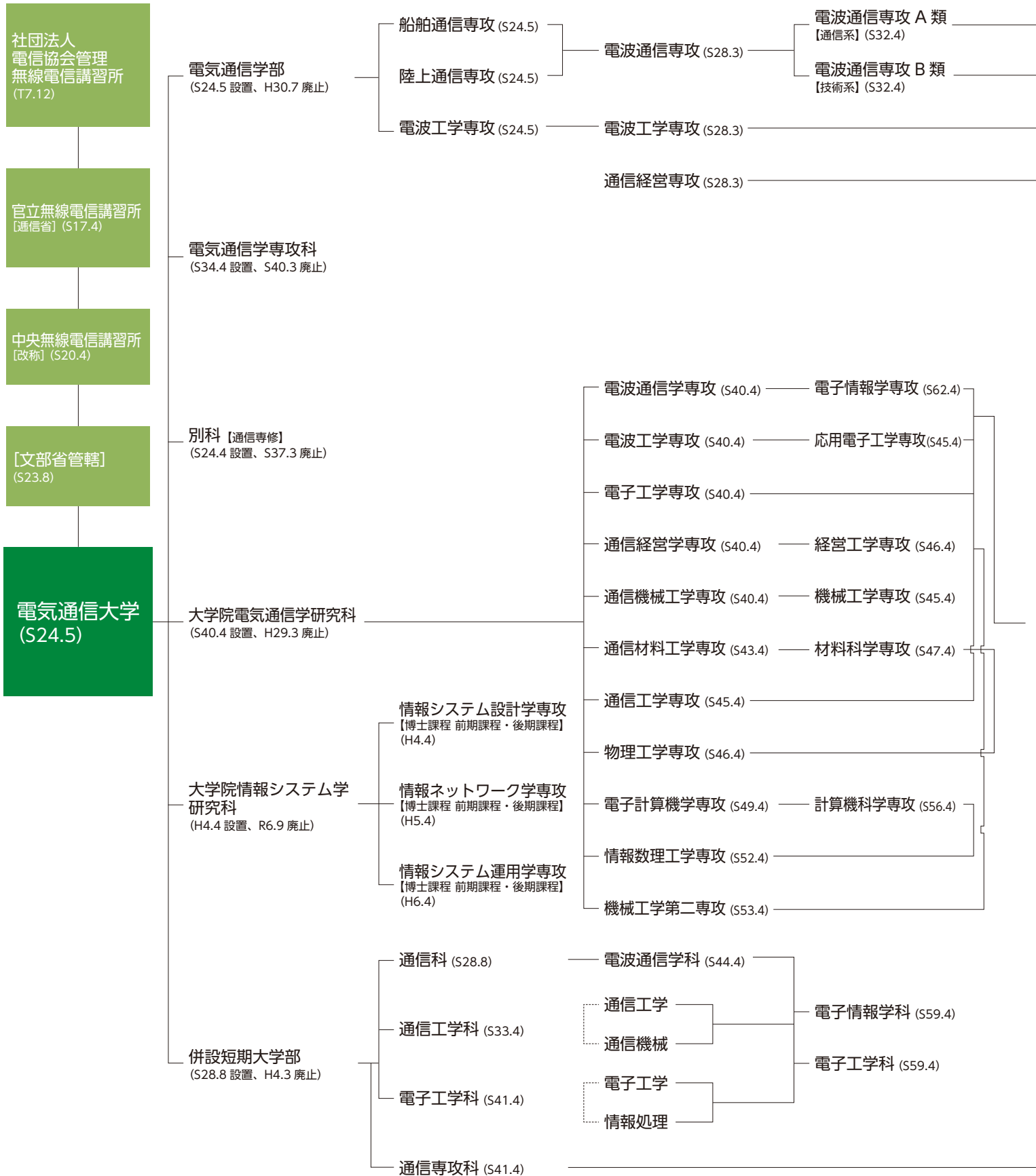
所蔵点数

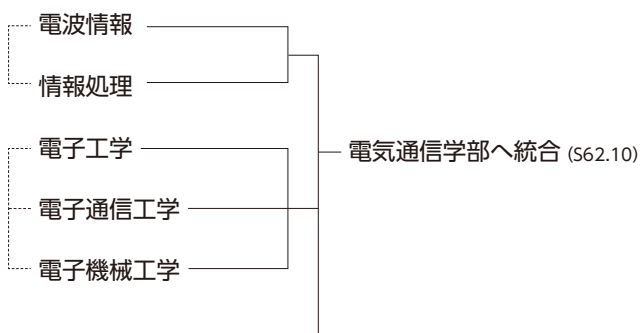
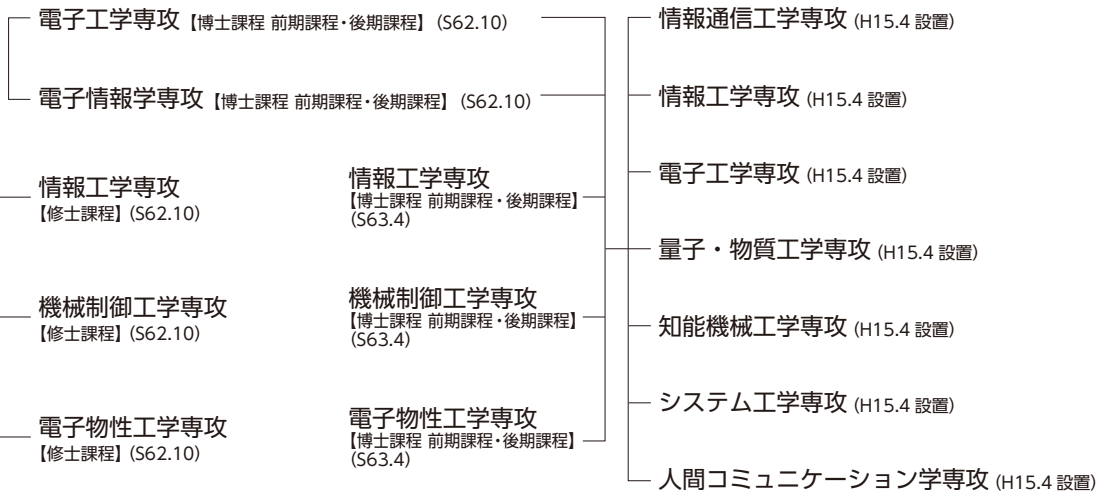
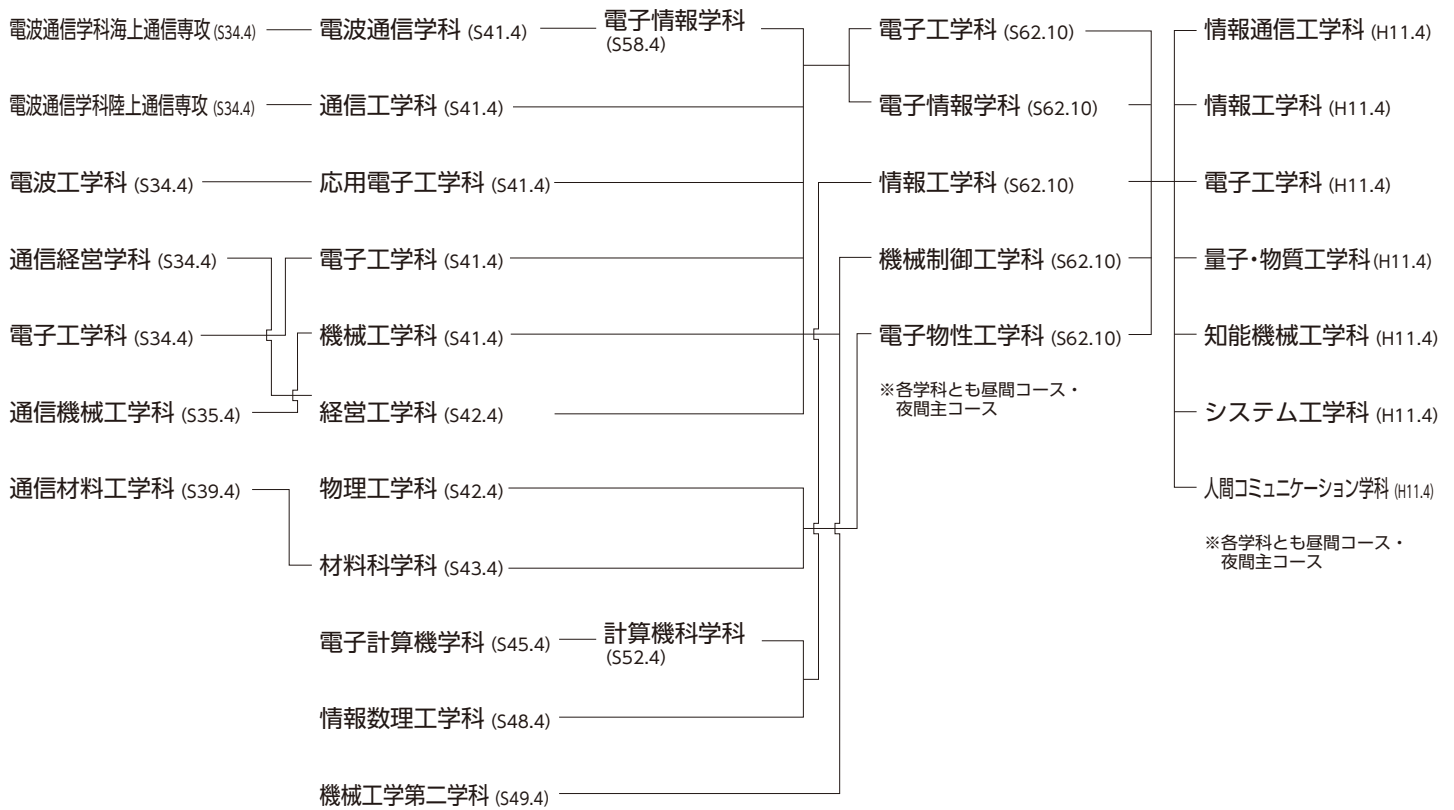
約 30,000





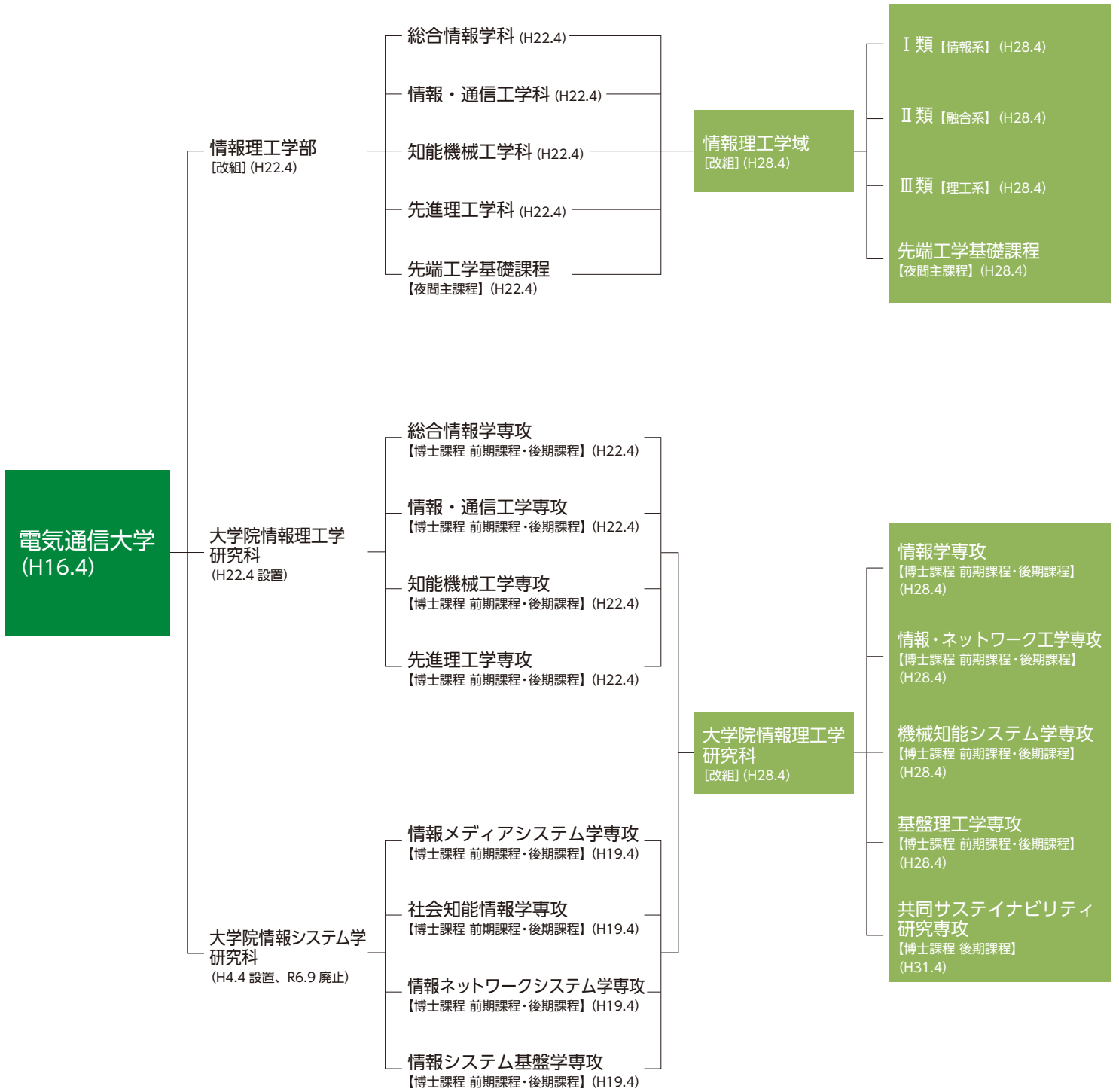
法人化前 (大正7年12月~平成16年3月31日)







法人化後（平成 16 年 4 月～）



募集している学部・学科および研究科・専攻

※年号の略／T…大正、S…昭和、H…平成、R…令和

一 覧

- 大正 7年12月 8日……………社団法人電信協会管理無線電信講習所を創設(東京市麻布区飯倉町)
- 昭和17年 4月 1日……………無線電信講習所を通信省に移管
- 昭和20年 4月 1日……………中央無線電信講習所と改称
- 昭和23年 8月 1日……………官制改正により文部省に移管
- 昭和24年 5月31日……………電気通信大学を設置
電気通信学部を設置
別科(通信専修)を設置
- 昭和28年 3月 1日……………電気通信学部を改組
- 昭和28年 8月 1日……………短期大学部(通信科)を併設
- 昭和34年 4月 1日……………電気通信学部を改組
電気通信学専攻科を設置
- 昭和37年 3月31日……………大学別科(通信専修)を廃止
- 昭和40年 3月31日……………電気通信学専攻科を廃止
- 昭和40年 4月 1日……………大学院電気通信学研究科を設置
- 昭和41年 4月 1日……………電気通信学部学科を改組
- 昭和42年 4月 1日……………電気通信学部を改組
- 昭和44年 4月10日……………短期大学部を改組
大学院電気通信学研究科を改組
- 昭和46年 4月 1日……………大学院電気通信学研究科を改組
- 昭和59年 4月 1日……………短期大学部を改組
- 昭和62年10月 1日……………電気通信学部を改組
大学院電気通信学研究科(修士課程)を改組
大学院電気通信学研究科(博士前期課程・博士後期課程)を設置
- 昭和63年 4月 1日……………大学院電気通信学研究科(博士前期課程・博士後期課程)を改組
- 平成 4年 3月31日……………短期大学部を廃止
- 平成 4年 4月 1日……………大学院情報システム学研究科(博士前期課程・博士後期課程)を設置
- 平成11年 4月 1日……………電気通信学部(昼間コース、夜間主コース)を改組
- 平成15年 4月 1日……………大学院電気通信学研究科(博士前期課程・博士後期課程)を改組
- 平成16年 4月 1日……………国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人電気通信大学」として新たに発足
- 平成19年 4月 1日……………大学院情報システム学研究科を改組
- 平成22年 4月 1日……………情報理工学部を設置
(電気通信学部を改組)
大学院情報理工学研究科を設置
(大学院電気通信学研究科を改組)
- 平成28年 4月 1日……………情報理工学域を設置
(情報理工学部を改組)
大学院情報理工学研究科を改組
大学院情報システム学研究科を改組
- 平成31年 4月 1日……………情報理工学研究科に共同サステナビリティ
研究専攻(博士後期課程)を設置



100周年キャンパス“UEC Port”



学長 田野 俊一 TANO Shun-ichi	学長特別補佐 小花 貞夫 OBANA Sadao	宇宙・電磁環境研究センター長 細川 敬祐 HOSOKAWA Keisuke
理事(研究・産学官連携戦略担当) 西岡 一 NISHIOKA Hajime	学長特別補佐 阿部 浩二 ABE Kohji	脳・医工学研究センター長 宮脇 陽一 MIYAWAKI Yoichi
理事(教育戦略担当) 村松 正和 MURAMATSU Masakazu	学長特別補佐 三浦 和幸 MIURA Kazuyuki	i-Pワードエネルギー・システム研究センター長 横川 慎二 YOKOGAWA Shinji
理事(国際・広報戦略担当) 大家 万明 OYA Kazuaki	学長特別補佐 山本 佳世子 YAMAMOTO Kayoko	量子科学研究センター長 美濃島 薫 MINOSHIMA Kaoru
理事(総務・財務戦略担当) 笹井 弘之 SASAI Hiroyuki	学長顧問 梶谷 誠 KAJITANI Makoto	人工知能先端研究センター長 南 泰浩 MINAMI Yasuhiro
理事(共創進化スマート大学データ利活用担当) 明谷 早映子 AKETANI Saeko	学術院長 仲谷 栄伸 NAKATANI Yoshinobu	ナノトライボロジー研究センター長 佐々木 成朗 SASAKI Naruo
監事 市川 誠一郎 ICHIKAWA Seichiro	情報理工学域長 阪口 豊 SAKAGUCHI Yutaka	国際社会実装センター長 石垣 陽 ISHIGAKI Yo
監事 美馬 のゆり MIMA Noyuri	大学院情報理工学研究科長 仲谷 栄伸 NAKATANI Yoshinobu	メタネットワーク研究センター長 策力木格 WU Celimuge
副学長(研究力強化担当)・副理事 小池 卓二 KOIKE Takuji	大学院情報システム学研究科長 南 泰浩 MINAMI Yasuhiro	量子未来創生デバイス開発センター長 山口 浩一 YAMAGUCHI Kouichi
副学長(国際展開力強化担当)・副理事 美濃島 薫 MINOSHIMA Kaoru	教育研究技師部長 金子 修 KANEKO Osamu	燃料電池・水素イノベーション研究センター長 岩澤 康裕 IWASAWA Yasuhiro
副学長(教育担当) 奥野 剛史 OKUNO Tsuyoshi	評価室長 村松 正和 MURAMATSU Masakazu	総合コミュニケーション科学推進室長 奥野 剛史 OKUNO Tsuyoshi
副学長(学生・生涯キャリア支援担当) 山口 浩一 YAMAGUCHI Kouichi	内部監査室長 斎藤 弘樹 SAITO Hiroki	スーパー連携大学院推進室長 村松 正和 MURAMATSU Masakazu
副学長(広報担当) 坂本 真樹 SAKAMOTO Maki	研究活性化推進室長 西岡 一 NISHIOKA Hajime	グローバル化教育機構長 村松 正和 MURAMATSU Masakazu
副学長(入試担当) 成見 哲 NARUMI Tetsu	研究教育マネジメント推進室長 田野 俊一 TANO Shun-ichi	実践的コミュニケーション教育推進室長 上原 寿和子 UEHARA Suwako
副学長(学術研究データ利活用担当) 狩野 豊 KANO Yutaka	国際戦略推進室長 大家 万明 OYA Kazuaki	IT活用国際ものづくり教育推進室長 金森 哉史 KANAMORI Chisato
副学長(生成AIの教育・研究・運営活用推進担当) 南 泰浩 MINAMI Yasuhiro	男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室長 渡邊 恵理子 WATANABE Eriko	国際PBL教育推進室長 松浦 基晴 MATSUURA Motoharu
副学長(多様なダイバーシティ推進担当) 渡邊 恵理子 WATANABE Eriko	IR室長 中村 淳 NAKAMURA Jun	附属図書館長 柏原 昭博 KASHIHARA Akihiro
副学長(学生ファースト推進担当) 牧 昌次郎 MAKI Shojiro	共創進化スマート社会実現推進機構長 田野 俊一 TANO Shun-ichi	保健管理センター長 栃木 衛 TOCHIGI Mamoru
副学長(国際化担当) 正本 和人 MASAMOTO Kazuto	レーザー新世代研究センター長 武者 満 MUSA Mitsuru	全学教育・学生支援機構長 村松 正和 MURAMATSU Masakazu
学長補佐 米田 仁紀 YONEDA Hitoki	先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター長 藤井 威生 FUJII Takeo	

役員等

大学教育センター長

奥野 剛史 OKUNO Tsuyoshi

学生支援センター長

山口 浩一 YAMAGUCHI Kouichi

アドミッションセンター長

成見 哲 NARUMI Tetsu

キャリア支援センター長

山口 浩一 YAMAGUCHI Kouichi

情報基盤センター長

中村 淳 NAKAMURA Jun

eラーニングセンター長

柏原 昭博 KASHIHARA Akihiro

実験実習支援センター長

金子 修 KANEKO Osamu

ものづくりセンター長

久保木 孝 KUBOKI Takashi

国際教育センター長

正本 和人 MASAMOTO Kazuto

研究設備センター長

仲谷 栄伸 NAKATANI Yoshinobu

産学官連携センター長

大須賀 昭彦 OHSUGA Akihiko

社会連携センター長

水戸 和幸 MITO Kazuyuki

広報センター長

坂本 真樹 SAKAMOTO Maki

UEC ASEAN教育研究支援センター長

Kitsuwan Nattapong

UEC 中国教育研究支援センター長

横井 浩史 YOKOI Hiroshi

データ教育センター長

庄野 逸 SHOUNO Hayaru

環境安全衛生管理センター長

笹井 弘之 SASAI Hiroyuki

UECコミュニケーションミュージアム館長

坂本 真樹 SAKAMOTO Maki

経営協議会

学長

田野 俊一 TANO Shun-ichi

理事(研究・産学官連携戦略担当)

西岡 一 NISHIOKA Hajime

理事(教育戦略担当)

村松 正和 MURAMATSU Masakazu

理事(国際・広報戦略担当)

大家 万明 OYA Kazuaki

理事(総務・財務戦略担当)

笹井 弘之 SASAI Hiroyuki

情報理工学域長

阪口 豊 SAKAGUCHI Yutaka

大学院情報理工学研究科長

仲谷 栄伸 NAKATANI Yoshinobu

情報通信研究機構首席研究員

門脇 直人 KADOWAKI Naoto

東京大学名誉教授・元秋田県立大学学長

小間 篤 KOMA Atsushi

(株)日経BP取締役

小向 将弘 KOMUKAI Masahiro

調布市長

長友 貴樹 NAGATOMO Yoshiki

(株)イーゲル代表取締役社長

端山 貴也 HAYAMA Takanari

(一社)電子情報技術産業協会 常務理事

平井 淳生 HIRAI Atsuo

(株)日立製作所 理事・イノベーション成長戦略本部長

森 正勝 MORI Masakatsu

(一社)目黒会会長

森 淳 MORI Atsushi

(公社)日本工学教育協会会長

森口 泰孝 MORIGUCHI Yasutaka

Google Germany GmbH Senior Staff Software Engineer

安田 絹子 YASUDA Kinuko

教育研究評議会

学長

田野 俊一 TANO Shun-ichi

理事(研究・産学官連携戦略担当)

西岡 一 NISHIOKA Hajime

理事(教育戦略担当)

村松 正和 MURAMATSU Masakazu

理事(国際・広報戦略担当)

大家 万明 OYA Kazuaki

理事(総務・財務戦略担当)

笹井 弘之 SASAI Hiroyuki

副学長(研究力強化担当)・副理事

小池 卓二 KOIKE Takuji

副学長(国際展開力強化担当)・副理事

美濃島 薫 MINOSHIMA Kaoru

情報理工学域長

阪口 豊 SAKAGUCHI Yutaka

大学院情報理工学研究科長

仲谷 栄伸 NAKATANI Yoshinobu

情報理工学研究科教授

柏原 昭博 KASHIHARA Akihiro

情報理工学研究科教授

來住 直人 KISHI Naoto

情報理工学研究科教授

久保木 孝 KUBOKI Takashi

情報理工学研究科教授

中村 淳 NAKAMURA Jun

i/パワードエネルギー・システム研究センター長

横川 慎二 YOKOGAWA Shinji



歴代学長

- 昭24.5.31～昭34.10.2 May.31,1949～Oct.2,1959
寺澤 寛一 TERAZAWA Kan-ichi
- 昭34.10.3～昭38.10.2 Oct.3,1959～Oct.2,1963
山本 勇 YAMAMOTO Isamu
- 昭38.10.3～昭42.10.2 Oct.3,1963～Oct.2,1967
松平 正寿 MATSUDAIRA Masatoshi
- 昭42.10.3～昭44.2.28 Oct.3,1967～Feb.28,1969
松村 定雄 MATSUMURA Sadao
- 昭44.2.28～昭45.4.30(事務取扱) Feb.28,1969～Apr.30,1970(Acting President)
岡田 幸雄 OKADA Sachio
- 昭45.5.1～昭51.4.30 May.1,1970～Apr.30,1976
博田 五六 HAKATA Goroku
- 昭51.5.1～昭57.4.30 May.1,1976～Apr.30,1982
平島 正喜 HIRASHIMA Masaki
- 昭57.5.1～昭63.4.30 May.1,1982～Apr.30,1988
田中 榮 TANAKA Sakae
- 昭63.5.1～平6.4.30 May.1,1988～Apr.30,1994
角田 稔 SUMITA Minoru
- 平6.5.1～平12.4.30 May.1,1994～Apr.30,2000
有山 正孝 ARIYAMA Masataka
- 平12.5.1～平16.3.31 May.1,2000～Mar.31,2004
梶谷 誠 KAJITANI Makoto
- 平16.4.1～平20.3.31 Apr.1,2004～Mar.31,2008
益田 隆司 MASUDA Takashi
- 平20.4.1～平26.3.31 Apr.1,2008～Mar.31,2014
梶谷 誠 KAJITANI Makoto
- 平26.4.1～令2.3.31 Apr.1,2014～Mar.31,2020
福田 喬 FUKUDA Takashi
- 令2.4.1～ Apr.1,2020～
田野 俊一 TANO Shun-ichi

特別荣誉教授

- 飯島 澄男 IJIMA Sumio
平21.9.9授与 Sep.9,2009
- John Lewis HALL
平21.9.9授与 Sep.9,2009
- 福島 邦彦 FUKUSHIMA Kunihiro
令2.11.24授与 Nov.24,2020

特別客員教授

- 久夛良木 健 KUTARAGI Ken
平21.12.9授与 Dec.9,2009
- Maria Q.Feng
平25.7.4授与 Jul.4,2013

名誉教授

- 平成5年授与 1993
皆川 七郎 MINAGAWA Shichiro
中川 直哉 NAKAGAWA Naoya
- 平成7年授与 1995
長谷川 伸 HASEGAWA Shin
鈴木 秀雄 SUZUKI Hideo
佐々木 茂美 SASAKI Shigemi
荻原 洋太郎 OGIWARA Yotaro
- 平成9年授与 1997
権平 健一郎 GONDAIRA Ken-ichiro
- 平成10年授与 1998
合田 周平 AIDA Shuhei
井上 雅夫 INOUE Masao
細川 巖 HOSOKAWA Iwao
中尾 啓介 NAKAO Keisuke
- 平成12年授与 2000
藤澤 武久 FUJISAWA Takehisa
有山 正孝 ARIYAMA Masataka
- 平成13年授与 2001
西尾 幹二 NISHIO Kanji
中平 靖弘 NAKADAIRA Yasuhiro
山藤 和男 YAMAFUJI Kazuo
渡邊 二郎 WATANABE Jiro
- 平成14年授与 2002
根岸 秀明 NEGISHI Hideaki
竹内 俱佳 TAKEUCHI Tomoyoshi
矢部 初男 YABE Hatsuo
- 平成15年授与 2003
岩崎 不二子 IWASAKI Fujiko
奥澤 隆志 OKUZAWA Takashi
木村 耕 KIMURA Kou
- 平成16年授与 2004
梶谷 誠 KAJITANI Makoto
松澤 通生 MATSUZAWA Michio
濱田 穂積 HAMADA Hozumi
後藤 俊成 GOTO Toshinari
福島 治 FUKUSHIMA Osamu
- 平成17年授与 2005
林 信夫 HAYASHI Nobuo
山崎 尚 YAMAZAKI Hisashi
小山 直人 KOYAMA Naoto
牛島 照夫 USHIJIMA Teruo
重成 武 SHIGENARI Takeshi
渡邊 坦 WATANABE Tan
古郡 廷治 FURUGORI Teiji
保原 信 YASUHARA Makoto
神原 武志 KAMBARA Takeshi
- 平成18年授与 2006
坂本 和義 SAKAMOTO Kazuyoshi
竹田 辰興 TAKEDA Tatsuoki
社本 雅信 SHAMOTO Masanobu
灰塚 正次 HAIZUKA Shoji
山田 修義 YAMADA Nobuyoshi
中田 良平 NAKATA Ryohei
箱崎 勝也 HAKOZAKI Katsuya

名誉教授

平成19年授与 2007

阪田 省二郎
SAKATA Shojiro
荒井 郁男
ARAI Ikuo
柳澤 久
YANAGISAWA Hisashi
横内 康人
YOKOUCHI Yasuto
前川 守
MAEKAWA Mamoru
伊藤 秀一
ITO Shuichi
韓 豊太郎
KAN Toyotaro
弓場 敏嗣
YUBA Toshitsugu

平成20年授与 2008

益田 隆司
MASUDA Takashi
尾関 和彦
OZEKI Kazuhiko
酒井 拓
SAKAI Taku
大鋸 順
OGA Jun
厚木 和彦
ATSUGI Kazuhiko
黒田 成昭
KURODA Shigeaki
御子柴 茂生
MIKOSHIBA Shigeo
上 芳夫
KAMI Yoshio
三木 哲也
MIKI Tetsuya
岩崎 俊
IWASAKI Takashi

平成21年授与 2009

出澤 正徳
IDESAWA Masanori
木村 忠正
KIMURA Tadamasu
山田 修三
YAMADA Shuzo
小林 欣吾
KOBAYASHI Kingo
曾和 将容
SOWA Masahiro
早川 正士
HAYAKAWA Masashi
高瀬 國克
TAKASE Kunikatsu

平成22年授与 2010

内藤 敏機
NAITO Toshiki
越智 保雄
OCHI Yasuo
渡邊 成良
WATANABE Shigeyoshi
名取 晃子
NATORI Akiko
本間 恭二
HOMMA Kyoji
星 守
HOSHI Mamoru
福田 喬
FUKUDA Takashi
小林 忠行
KOBAYASHI Tadayuki
湯川 敬弘
YUKAWA Takahiro

平成23年授与 2011

藤野 忠
FUJINO Tadashi
松井 正之
MATSUI Masayuki
山田 千樫
YAMADA Chikashi

平成24年授与 2012

武田 光夫
TAKEDA Mitsuo
笠井 琢美
KASAI Takumi
本多 中二
HONDA Nakaji
豊田 太郎
TOYODA Taro
植田 憲一
UEDA Ken-ichi
阿部 公輝
ABE Koki
白田 耕藏
HAKUTA Kouzo
三橋 涉
MITSUHASHI Wataru
清水 和子
SHIMIZU Kazuko

平成25年授与 2013

中嶋 信生
NAKAJIMA Nobuo
岡本 敏雄
OKAMOTO Toshio
村田 眞
MURATA Makoto
福田 豊
FUKUDA Yutaka
渡邊 俊典
WATANABE Toshinori
丹羽 治樹
NIWA Haruki
山田 幸生
YAMADA Yukio

平成26年授与 2014

林 茂雄
HAYASHI Shigeo
岩田 茂樹
IWATA Shigeki
鎌倉 友男
KAMAKURA Tomoo
安藤 清
ANDOU Kiyoshi
石川 晴雄
ISHIKAWA Haruo

平成27年授与 2015

木田 隆
KIDA Takashi
久保木 久孝
KUBOKI Hisataka
浅井 吉藏
ASAI Kichizo
尾内 理紀夫
ONAI Rikiro

平成28年授与 2016

鈴木 和幸
SUZUKI Kazuyuki
唐澤 好男
KARASAWA Yoshio
下条 誠
SHIMOJO Makoto
中村 整
NAKAMURA Tadashi
吉田 利信
YOSHIDA Toshinobu
多田 好克
TADA Yoshikatsu

平成29年授与 2017

中野 和司
NAKANNO Kazushi
本城 和彦
HONJO Kazuhiko
市川 晴久
ICHIKAWA Haruhisa

平成30年授与 2018

西村 芳康
NISHIMURA Yoshiyasu
前川 博
MAEKAWA Hiroshi
新谷 一人
SHINTANI Kazuhito

平成31年授与 2019

柳澤 正久
YANAGISAWA Masahisa
小花 貞夫
OBANA Sadao
兼子 正勝
KANEKO Masakatsu
金子 正秀
KANEKO Masahide
池田 裕
IKEDA Yutaka
野崎 眞次
NOZAKI Shinji
桐本 哲郎
KIRIMOTO Tetsuro
長岡 浩司
NAGAOKA Hiroshi

令和2年授与 2020

新 誠一
SHIN Seiichi
太田 和夫
OHTA Kazuo
山口 耕平
YAMAGUCHI Kouhei
山尾 泰
YAMAO Yasushi
佐々木 啓子
SASAKI Keiko
奥 浩昭
OKU Hiroaki
渡邊 信一
WATANABE Shinichi
島内 景二
SHIMAUCHI Keiji

令和3年授与 2021

武笠 行雄
MUKASA Yukio
渡邊 昌良
WATANABE Masayoshi
森田 啓義
MORITA Hiroyoshi
富田 康生
TOMITA Yasuo
川端 勉
KAWABATA Tutomu
由良 憲二
YURA Kenji
末廣 尚士
SUEHIRO Takashi
宮崎 武
MIYAZAKI Takeshi
加藤 聰彦
KATOH Toshihiko
吉浦 裕
YOSHIURA Hiroshi
椿 美智子
TSUBAKI Michiko

令和4年授与 2022

范 建明
FAN Jianming
稲葉 敬之
INABA Takayuki
檜森 与志喜
KASHIMORI Yoshiki
阿部 浩二
ABE Kohji
岩崎 英哉
IWASAKI Hideya

令和5年授与 2023

田中 健次
TANAKA Kenji
岡田 佳子
OKADA Yoshiko
石橋 孝一郎
ISHIBASHI Koichiro

SANDHU Adarsh

令和6年授与 2024

大須賀 昭彦
OHSUGA Akihiko
沼尾 雅之
NUMAO Masayuki
青山 尚之
AOYAMA Hisayuki
高田 昌之
TAKATA Masayuki
西野 哲朗
NISHINO Tetsuro
高玉 圭樹
TAKADAMA Keiki



職員数(現員)

令和6年5月1日現在

区分	職名等		教授		准教授		講師		助教		小計		教育研究技師		事務系 その他の職員		合計													
	男	女	計		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計											
情報理工学域			[1 1]								[1 1]						[1 1]													
大学院情報理工学研究科	111	8	119	[5 5]	98	11	109	[3 3]	2	1	3	[1 1 2]	237	25	262	[9 10]	[16 17]	[25 27]	[20 20]											
教育研究技師部													20	4	24			20	4	24										
内部監査室																1	1	1	1											
研究教育マネジメント推進室	[1 1]				<< 3 1 4 >>							<< 3 1 4 >>	[1 1]			[1 1]	[1 1]	<< 3 1 4 >>	[1 1]											
国際戦略推進室	< 1 1 >				< 1 1 >							< 2 2 >				[1 1]	[1 1]	< 2 2 >	[1 1]											
男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室	[1 1]				[1 1]							[2 2]						[2 2]												
共創進化スマート社会実現推進機構	[1 1]				[1 1 2]				[1 1]			[3 1 4]						[3 1 4]												
レーザー新世代研究センター	5	5			2	2	4			[1 1]		[7 2 9]						[7 2 9]	[1 1]											
先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター	2	2			2	2						[4 4]						[4 4]	[1 1]											
宇宙・電磁環境研究センター					1	1						[1 1]						[1 1]												
脳・医工学研究センター	1	1										[1 1]						[1 1]	[1 1]											
i-パワードエネルギー・システム研究センター	2	2			1	1			1	1		[4 4]				[7 1 8]		[4 4]	[11 12]											
量子科学研究センター	1	1			1	1						[4 4]						[4 4]	[8 8]											
人工知能先端研究センター					1	1			1	1		[2 2]				[1 1]		[2 2]	[3 3]											
ナノトライボロジー研究センター												[2 2]						[2 2]	[3 3]											
国際社会実装センター	[1 1]											[1 1]				[1 1]		[2 2]	[2 2]											
燃料電池・水素イノベーション研究センター	[2 2]											[2 2]						[2 2]	[2 2]											
附属図書館																6	5	11	6	5	11									
保健管理センター	1	1										[1 1]				1	1	[1 1]	[1 2]											
学生支援センター					[1 1]							[1 1]				[1 1]		[1 1]	[1 1]											
アドミッションセンター	[1 1]				[3 3]							[1 3 4]						[1 3 4]												
キャリア支援センター					[4 4]							[4 4]						[4 4]												
情報基盤センター	1	1			1	1						[2 2]						[2 2]	[2 2]											
eラーニングセンター					1	1						[1 1]						[1 1]												
国際教育センター	1	2	3		2	1	3			[1 1]		[3 3 6]				[1 1]		[3 3 6]	[1 1]											
研究設備センター					1	1				[1 1 2]		[1 1 2]						[1 1 2]	[1 2]											
産学官連携センター	1	1			[4 4]	[1 1]						[5 5]				[5 5]		[10 10]	[12 12]											
社会連携センター												[1 1]						[1 1]	[1 1]											
広報センター																[1 1]		[1 1]	[1 1]											
UEC ASEAN 教育研究支援センター	[1 1]				< 3 3 >	< 1 1 >						[1 1]						[1 1]	[4 4]											
データ教育センター									[2 2]			[2 2]						[2 2]												
事務組織																82	43	125	82	43	125									
企画調査室																														
合計	126	10	136	[21 1 22]	111	14	125	[11 5 16]	2	1	3	[6 5 11]	267	30	297	[38 11 49]	20	4	24	89	49	138	[29 3 32]	376	83	459	[67 14 81]	[121 1 122]	[6 8 14]	[6 8 14]

<>内は研究教育マネジメント職員を外数で示す。[]内は特任教員・特任研究員・特任研究支援員を外数で示す。< >内は客員教員及び連携教員を外数で示す。『』内は特任事務職員・特任技術職員を外数で示す。

入学定員及び収容定員、入学、現員等状況

1. 入学定員及び収容定員

入学定員

情報理工学域

	入学定員	3年次編入
I類(情報系)	255	9
II類(融合系)	235	10
III類(理工系)	230	10
小計	720	29
先端工学基礎課程	30	3
合計	750	32

収容定員

情報理工学域

I類(情報系)	918
II類(融合系)	980
III類(理工系)	950
小計	2,848
先端工学基礎課程	126
合計	2,974

情報理工学研究科

	博士前期課程	博士後期課程
情報学専攻	130	12
情報・ネットワーク工学専攻	150	17
機械知能システム学専攻	105	11
基盤理工学専攻	135	15
共同サステナビリティ研究専攻	—	4
合計	520	59

情報理工学研究科

	博士前期課程	博士後期課程
情報学専攻	250	36
情報・ネットワーク工学専攻	300	51
機械知能システム学専攻	210	33
基盤理工学専攻	270	45
共同サステナビリティ研究専攻	—	12
合計	1,030	177

2. 入学者状況

情報理工学域

区分	令和6年度					
	昼間コース			夜間主コース		
	男	女	計	男	女	計
志願者	3,518 (* 49)	570 (6)	4,088 (55)	62	20	82
入学者	645 (* 9 ◇ 6)	97 (0 0)	742 (9 6)	27	4	31

◇は国費及び政府派遣留学生を、*は私費外国人留学生をそれぞれ内数で示す

情報理工学域特別編入学

区分	令和6年度					
	昼間コース			夜間主コース		
	男	女	計	男	女	計
志願者	160 (* 0 ◇ 22)	18 (0 3)	178 (0 25)	8	1	9
入学者	25 (* 0 ◇ 1)	4 (0 0)	29 (0 1)	3	0	3

◇は国費及び政府派遣留学生を、*は私費外国人留学生をそれぞれ内数で示す

大学院情報理工学研究科

令和6年5月1日現在

区分	令和6年度					
	博士前期課程			博士後期課程		
	男	女	計	男	女	計
志願者	728 (* 86 ◇ 2 ☆ 2)	90 (15 1 2)	818 (101 3 4)	43 (* 10 ◇ 0 ☆ 9)	8 (3 0 1)	51 (13 0 10)
入学者	531 (* 28 ◇ 2 ☆ 0)	57 (0 1 2)	588 (28 3 2)	40 (* 9 ◇ 0 ☆ 8)	6 (1 0 1)	46 (10 0 9)

◇は国費、政府派遣及び協定校の留学生を、*は私費外国人留学生を、☆は社会人入試をそれぞれ内数で示す



3. 学生現員

情報理工学域

平成 28 年 4 月設置

令和 6 年 5 月 1 日現在

類・課程	年次	1 年次			2 年次			3 年次			4 年次			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
未配属		0			0			2	0	2	1	0	1	3	0	3
I 類 (情報系)		237	30	267	212	28	240	206	34	240	286	38	324	941	130	1,071
II 類 (融合系)		208	37	245	196	37	233	232	33	265	310	49	359	946	156	1,102
III 類 (理工系)		200	30	230	192	30	222	210	14	224	334	32	366	936	106	1,042
小 計 昼間コース		645	97	742	600	95	695	650	81	731	931	119	1,050	2,826	392	3,218
先端工学基礎課程		27	4	31	25	8	33	29	3	32	60	12	72	141	27	168
合 計		672	101	773	625	103	728	679	84	763	991	131	1,122	2,967	419	3,386

情報理工学部(募集停止)(平成 28 年 4 月情報理工学域に改組)

平成 22 年 4 月設置

令和 6 年 5 月 1 日現在

学科	年次	1 年次			2 年次			3 年次			4 年次			合計											
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計									
総合情報学科		/									0	0	0	0	0	0									
情報・通信工学科											1	0	1	1	0	1									
知能機械工学科											1	0	1	1	0	1									
先進理工学科											0	0	0	0	0	0									
小 計 昼間コース											2	0	2	2	0	2									
先端工学基礎課程社会人コース											/														
先端工学基礎課程インターンシップコース																									
小 計 夜間主コース		0	0	0	0	0	0																		
合 計		2	0	2	2	0	2																		

大学院情報理工学研究科

平成 28 年 4 月設置

令和 6 年 5 月 1 日現在

課程・年次	博士前期課程									博士後期課程									合計					
	1 年次			2 年次			計			1 年次			2 年次			3 年次						計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
情報学専攻	137	12	149	130	13	143	267	25	292	14	3	17	23	3	26	29	10	39	66	16	82	333	41	374
情報・ネットワーク工学専攻	171	11	182	166	25	191	337	36	373	24	2	26	16	0	16	35	5	40	75	7	82	412	43	455
機械知能システム学専攻	102	19	121	119	6	125	221	25	246	12	1	13	9	1	10	25	1	26	46	3	49	267	28	295
基盤理工学専攻	127	16	143	125	15	140	252	31	283	16	3	19	11	9	20	21	5	26	48	17	65	300	48	348
共同サステナビリティ研究専攻	/									1	1	2	0	0	0	8	2	10	9	3	12	9	3	12
合 計	537	58	595	540	59	599	1,077	117	1,194	67	10	77	59	13	72	118	23	141	244	46	290	1,321	163	1,484

大学院情報システム学研究科(募集停止)(平成 28 年 4 月大学院情報理工学研究科に改組)

平成 19 年 4 月設置

令和 6 年 5 月 1 日現在

課程・年次	博士前期課程									博士後期課程									合計																		
	1 年次			2 年次			計			1 年次			2 年次			3 年次						計															
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計													
情報メディアシステム学専攻	/									/									1	0	1	1	0	1	1	0	1										
社会知能情報学専攻																			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報ネットワークシステム学専攻																			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報システム基盤学専攻																			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	/									/									1	0	1	1	0	1	1	0	1										

卒業・修了等状況

1. 卒業・修了者数

情報理工学域

学科	課程	令和5年度					
		昼間コース			夜間主コース		
		男	女	計	男	女	計
I類 (情報系)		220	19	239			
II類 (融合系)		207	34	241			
III類 (理工系)		176	21	197			
先端工学基礎課程					11	3	14
計		603	74	677	11	3	14

情報理工学部

学科	課程	令和5年度					
		昼間コース			夜間主コース		
		男	女	計	男	女	計
総合情報学科		0	1	1			
情報・通信工学科		1	0	1			
知能機械工学科		0	0	0			
先進理工学科		1	0	1			
先端工学基礎課程社会人コース					1	0	1
先端工学基礎課程インターンシップコース					0	0	0
計		2	1	3	1	0	1

大学院情報理工学研究科

専攻	課程	令和5年度								
		博士前期課程			博士後期課程			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
情報学専攻		121	13	134	9	2	11	130	15	145
情報・ネットワーク工学専攻		148	15	163	5	1	6	153	16	169
機械知能システム学専攻		104	16	120	7	2	9	111	18	129
基盤理工学専攻		97	14	111	10	3	13	107	17	124
共同サステナビリティ研究専攻					1	0	1	1	0	1
計		470	58	528	32	8	40	502	66	568

大学院情報システム学研究科

専攻	課程	令和5年度					
		博士後期課程			合計		
		男	女	計	男	女	計
情報メディアシステム学専攻		0	0	0	0	0	0
社会知能情報学専攻		0	0	0	0	0	0
情報ネットワークシステム学専攻		0	0	0	0	0	0
情報システム基盤学専攻		0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0

2. 学位授与者状況

区分	令和5年度			合計
	工学	理学	学術	
博士	34(1)	6	1	41(1)

() は論文博士を内数



3. 卒業・修了後の状況

令和6年3月31日現在

区分	情報理工学域・学部						合計			比率%	博士前期課程			比率%
	昼間コース			夜間主コース			男	女	計		男	女	計	
	男	女	計	男	女	計								
就職														
水産・建設・鉱業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.1%	1	0	1	0.2%
食品・飲料・繊維	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.1%	1	0	1	0.2%
印刷関連	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	3	1	4	0.8%
化学・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	5	1	6	1.1%
鉄鋼・非鉄・金属製品	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	5	0	5	0.9%
汎用・生産用・業務用機械器具	4	3	7	1	0	1	5	3	8	1.2%	24	6	30	5.7%
電子部品・デバイス・電子回路	11	1	12	0	0	0	11	1	12	1.7%	47	4	51	9.7%
電気・情報通信器具	13	2	15	0	0	0	13	2	15	2.2%	83	6	89	16.9%
輸送用機械・器具	7	2	9	1	1	2	8	3	11	1.6%	19	2	21	4.0%
その他製造業	4	2	6	0	0	0	4	2	6	0.9%	10	1	11	2.1%
電気・ガス・水道	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	5	0	5	0.9%
情報通信業	60	12	72	7	1	8	67	13	80	11.5%	179	24	203	38.4%
新聞・出版	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	1	0.2%
運輸・郵便	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	3	1	4	0.8%
商社・流通	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.1%	6	0	6	1.1%
金融・保険	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	9	0	9	1.7%
教育・学習支援	2	2	4	0	0	0	2	2	4	0.6%	1	1	2	0.4%
公務等	7	0	7	0	0	0	7	0	7	1.0%	4	0	4	0.8%
その他 ^{※1}	9	3	12	1	0	1	10	3	13	1.9%	26	3	29	5.5%
小計	130	27	157	10	2	12	140	29	169	24.3%	432	50	482	91.3%
進学者等														
大学院	454	46	500	1	1	2	455	47	502	72.2%	30	5	35	6.6%
研究生	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.1%	0	0	0	0.0%
その他 ^{※2}	20	2	22	1	0	1	21	2	23	3.3%	9	2	11	2.1%
小計	475	48	523	2	1	3	477	49	526	75.7%	39	7	46	8.7%
合計	605	75	680	12	3	15	617	78	695	100.0%	471	57	528	100.0%

※1 就職者で就職先の業種等が上記の分類以外（サービス業、学術・開発研究機関等）の者

※2 有職者、帰国（留学生）、アルバイト、就職（進路）未定、不明者等

直近5年の主な就職先はP45に記載

1. 外国人留学生数

令和6年5月1日現在

国・地域	学部		大 学 院		研究生	短期交換 留学生	その他	合計	
	情報理工 学域	情報理工 学部	情報理工学研究科						
			前期	後期					
アジア	インドネシア INDONESIA	3(2)	0(0)	6(0)	6(4)	0(0)	0(0)	0(0)	15(6)
	韓国 KOREA	5(1)	0(0)	4(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	10(1)
	タイ THAILAND	1(1)	0(0)	1(1)	1(1)	1(0)	0(0)	0(0)	4(3)
	台湾 TAIWAN	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	2(0)
	中国 CHINA	27(0)	0(0)	61(0)	59(4)	30(0)	3(0)	2(0)	182(4)
	インド INDIA	0(0)	0(0)	0(0)	5(5)	0(0)	0(0)	0(0)	5(5)
	パキスタン PAKISTAN	0(0)	0(0)	1(1)	14(12)	0(0)	0(0)	0(0)	15(13)
	バングラデシュ BANGLADESH	0(0)	0(0)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)
	ベトナム VIETNAM	1(1)	0(0)	2(2)	12(8)	0(0)	0(0)	0(0)	15(11)
	マレーシア MALAYSIA	6(0)	0(0)	2(2)	3(2)	0(0)	0(0)	0(0)	11(4)
	モンゴル MONGOLIA	4(3)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	5(4)
	カンボジア CAMBODIA	1(1)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)
中近東	トルコ TURKEY	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	イラン IRAN	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
アフリカ	アルジェリア ALGERIA	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	アンゴラ ANGOLA	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	ケニア KENYA	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
	ブルンジ BURUNDI	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	南スーダン SOUTH SUDAN	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	ガボン GABON	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
ヨーロッパ	イタリア ITALY	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	ドイツ GERMANY	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	2(0)
	フランス FRANCE	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)
	ポーランド POLAND	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
	ルーマニア ROMANIA	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
北米	アメリカ合衆国 UNITED STATES	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	3(1)
中南米	ブラジル BRAZIL	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
	メキシコ MEXICO	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)	0(0)	3(0)
合 計		53(13)	0(0)	85(11)	108(40)	31(0)	10(0)	3(0)	290(64)

()内は国費を内数で示す。
 ()Students with scholarships from Japanese government



2. 国際交流協定締結機関等一覧

令和6年5月1日現在

No.	国・地域名	大学・研究機関名	協定締結年月日	交流形態					
				研究	交換留学	DD*	ジョイントトレーニング	インターンシップ派遣	正規生受入
アジア									
1	韓国	国立ハンパット大学	2008.04.23	●	●				
2	韓国	昌原大学	2008.05.23	●	●				
3	台湾	淡江大学	1998.10.06	●	●				
4	台湾	国立陽明交通大学 (旧 国立交通大学)	2008.01.28	●	●				
5	台湾	輔仁大学	2014.05.31	●	●				
6	台湾	国立台北大学	2019.08.07	●	●				
7	中国	中国科学技術大学	1996.04.22	●	●				
8	中国	上海交通大学	1998.06.03	●	●				
9	中国	ハルビン工程大学	1998.06.05	●	●				
10	中国	北京郵電大学	1999.06.28	●	●				
11	中国	電子科技大学	2002.03.08	●	●				
12	中国	武漢科技大学	2005.01.28	●	●				
13	中国	華南理工大學	2009.05.27	●	●				
14	中国	山西大学	2012.03.27	●	●				
15	中国	瀋陽工業大学	2015.11.19	●	●				
16	中国	浙江工業大学	2018.07.04	●	●	●			
17	インドネシア	バンドン工科大学	1998.05.01	●	●				
18	インドネシア	インドネシア情報通信省 ICT 研究・人材開発局	2012.04.01	●	●			●	●
19	インドネシア	スプラス・マレット大学	2020.01.09	●	●				
20	タイ	キングモンクット工科大学ラカバン校	1997.10.10	●	●				
21	タイ	キングモンクット工科大学トンブリ校	2005.07.26	●	●		●		
22	タイ	タイ国立科学技術開発庁	2010.12.01	●	●			●	
23	タイ	タマサート大学	2015.01.19	●	●				
24	タイ	キングモンクット工科大学北バンコク校	2018.02.28	●	●				
25	ベトナム	ホーチミン科学大学	2010.10.22	●	●				
26	ベトナム	ホーチミン工科大学	2012.06.21	●	●				
27	ベトナム	ホーチミン市師範大学	2013.04.15	●	●				
28	ベトナム	レクイドン技術大学	2016.10.07	●	●				
29	ベトナム	ダナン大学-工科大学	2017.04.21	●	●				
30	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校工科大学	2017.11.29	●	●				
31	ベトナム	ハノイ工科大学	2018.05.14	●	●				
32	ベトナム	ベトナム政府情報セキュリティ委員会	2018.08.30	●	●				●
33	ベトナム	ハノイ医科大学	2020.01.06	●	●				
34	ベトナム	FPT 大学	2020.04.01	●	●			●	
35	マレーシア	マルチメディア大学	2020.07.17	●	●				
36	インド	ハイデラバード大学	2005.02.19	●	●				
37	インド	インド工科大学バラナシ校	2022.10.03	●	●				
38	バングラデシュ	ラジャヒ大学	2005.02.14	●	●				
39	バングラデシュ	ダフォディル国際大学	2024.02.12	●	●				
ヨーロッパ									
40	イタリア	ミラノピッコカ大学	2024.04.19	●	●				
41	ギリシャ	西アッティカ大学	2024.03.15	●	●				
42	スウェーデン	ブレッキング工科大学	2011.04.29	●	●				
43	チェコ	トーマス・バタ大学	2020.02.14	●	●				
44	デンマーク	オーフス大学	2013.02.18	●	●				
45	デンマーク	ロスキレ大学	2023.01.01	●	●				
46	ドイツ	ブレーメン大学	2007.02.05	●	●				
47	ドイツ	シュトゥットガルト大学	2014.12.19	●	●				
48	フランス	国立高等精密機械工学大学院大学	2011.12.02	●	●	●	●		
49	フランス	高等機械大学院大学	2013.03.22	●	●	●	●		
50	フランス	オルレアン大学	2015.09.11	●	●				
51	ロシア	ロシア科学アカデミー レベデフ物理学研究所	2015.05.14	●	●				
北米・中米・南米									
52	アメリカ合衆国	オクラホマ大学	1988.09.08	●	●				
53	アメリカ合衆国	カンザス州立大学	2013.11.12	●	●				
54	アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大ビンガムトン校	2014.12.17	●	●				
55	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学バークレー校	2015.09.25	●	●				
56	ブラジル	カンピナス州立大学	2016.02.05	●	●				
57	メキシコ	メキシコ国立工科大学	1998.02.27	●	●	●			
58	メキシコ	メキシコ国立自治大学	2017.03.29	●	●				
大洋州									
59	オーストラリア	ニューカッスル大学	1992.11.09	●	●				
60	オーストラリア	ウーロンゴン大学	1998.04.21	●	●				
61	ニュージーランド	ヴィクトリア大学ウェリントン	2024.04.19	●	●				

*DD：ダブルディグリープログラム

1. 教育研究連携

令和6年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
多摩地区国立5大学単位互換に関する協定書	東京外国語大学、 東京学芸大学、 東京農工大学、一橋大学	平成21年4月1日	相互交流及び教育の充実を図ることを目的として、単位互換を行う
電気通信大学と東京大学との間における学生交流に関する協定書	東京大学	平成20年4月1日	両大学院の学生が相手大学院の授業科目を聴講し、単位を取得することを相互に認める
電気通信大学と放送大学との間における単位互換に関する協定書	放送大学	平成22年5月19日	両大学の学生が相手大学の授業科目を履修し、単位を取得することを相互に認める
スーパー連携大学院コンソーシアムによる単位互換に関する協定書	室蘭工業大学、北見工業大学、 大分大学、秋田県立大学、 富山大学	平成24年4月1日	スーパー連携大学院コンソーシアムの正会員大学による、スーパー連携大学院プログラムの共同運営のため、単位互換を行う
国立大学法人電気通信大学と公立ほこだて未来大学との学術交流に関する協定書	公立ほこだて未来大学	平成18年6月2日	両大学間における教育的および学術的交流を推進する (平成19年3月14日単位互換に関する協定を締結)
電気通信大学と独立行政法人通信総合研究所との教育研究における連携に関する協定書	独立行政法人通信総合研究所 (現)国立研究開発法人情報通信研究機構	平成14年4月1日	両機関の設置の趣旨及び相互の立場を尊重し、相互の緊密な連携・協力の下に、電気通信大学院における教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究活動の交流等を促進し、もって我が国の学術及び科学技術の発展に寄与する
国立大学法人電気通信大学と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書	独立行政法人産業技術総合研究所 (現)国立研究開発法人産業技術総合研究所	平成18年4月1日	相互に連携し、本学大学院電気通信学研究科及び情報システム学研究科における教育研究活動の一層の充実を図るとともに、研究所の研究活動の推進及びその成果の普及を促進することにより、我が国における学術及び科学技術の発展に寄与する
電気通信大学「高等学校生徒を対象とした公開講座」に関する協定書	東京都立三鷹高等学校 (現:三鷹中等教育学校)	平成17年4月1日	授業を聴講させることにより、大学教育の内容の理解を深めさせるとともに生徒自らの進路決定への取組みの促進に協力する
電気通信大学「高等学校生徒を対象とした公開講座」に関する協定書	東京都立立川高等学校	平成19年4月1日	授業を聴講させることにより、大学教育の内容の理解を深めさせるとともに生徒自らの進路決定への取組みの促進に協力する
東京都立調布北高等学校と電気通信大学との高大連携教育研究協定書	東京都立調布北高等学校	平成25年3月21日	高校の生徒の科学技術や理工系学問分野への関心や知的好奇心を高め、将来の有意な人材を育成することを目指すため、相互の理解と教育研究交流を深める
電気通信大学「高等学校生徒を対象とした公開講座」に関する協定書	東京都立石神井高等学校	平成22年4月1日	授業を聴講させることにより、大学教育の内容の理解を深めさせるとともに生徒自らの進路決定への取組みの促進に協力する
国立大学法人電気通信大学と独立行政法人電子航法研究所との研究・教育交流に関する連携協定書	独立行政法人電子航法研究所 (現)国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所 電子航法研究所	平成22年7月28日	両機関が連携・協力することを通じて相互の研究・教育活動を促進する
電気通信大学と日本棋院との連携に係る覚書	公益財団法人日本棋院	平成29年6月29日	コンピュータ囲碁プログラムの進化・開発を通じて情報通信技術、認知科学及び囲碁界の発展に寄与する
電気通信大学と情報・システム研究機構国立極地研究所との連携・協力の推進に関する包括協定書	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所	平成30年2月20日	研究開発能力及び人材を活かし、先進的な共同研究及び戦略的な研究・教育拠点の構築等に関して連携・協力することによって、我が国の学術及び科学技術並びに教育の振興に資する
東京都立駒場高等学校と電気通信大学との高大連携事業推進に関する協定書	東京都立駒場高等学校	平成27年6月18日	高校の生徒の科学技術や理工系学問分野への関心や理解を高め、適切な進路決定ができるよう促し将来の有為な人材育成に資するため、相互の協力と理解、教育研究交流等を深める
学校法人渋谷教育学園と国立大学法人電気通信大学との中高大連携に関する協定書	学校法人渋谷教育学園	平成28年3月3日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、学園の生徒の視野を広げ、科学技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高め、かつ大学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めるとともに、学園・大学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
東京外国語大学、東京農工大学及び電気通信大学が連携する「日本と中南米が取り組む地球課題を解決する文理協働型人材養成プログラム」の実施に関する協定書	東京外国語大学、 東京農工大学	平成27年10月1日	中南米諸国で取り組むべき環境、資源エネルギー、食料、社会・経済開発などの地球規模の課題を解決するため、構成大学が連携して実践型グローバル人材を養成することを目的とする(平成27年10月1日単位互換協定を締結)
東京外国語大学、東京農工大学及び電気通信大学の連携・協力の推進に関する基本協定書	東京外国語大学、 東京農工大学	令和4年7月8日	近接する立地とそれぞれの強みを活かした三大学の連携及び協力の推進を図り、国際的に活躍できる人材の養成や国際水準の大学教育プログラムの構築を目的とする
国立大学法人電気通信大学と武蔵野美術大学との間における連携・協力の推進に関する基本協定書	武蔵野美術大学	平成29年4月7日	異分野の融合で新たな価値の創造を目指し、両大学が連携・協力することを通じて相互の研究・教育活動を促進する。
国立大学法人電気通信大学と星薬科大学との学術連携交流協定	星薬科大学	平成28年12月1日	学術交流の一層の促進を図る
国立大学法人電気通信大学と順天堂大学との学術連携交流協定	順天堂大学	平成28年12月1日	学術交流の一層の促進を図る
「情報技術人材育成」に関する電気通信大学と東京工業大学との間における学生交流に関する協定書	東京工業大学	平成29年7月26日	情報技術人材育成を目的として、両大学の規則の定めるところにより、本学及び東京工業大学との間において、両大学の学生が相手大学の授業科目を履修し、単位を取得することを相互に認める。
電気通信大学と津田塾大学との連携協力に関する基本協定書	津田塾大学	平成30年3月28日	両大学が連携して教育研究活動の一層の充実と質の向上を図ることを目的とする
学校法人桐朋学園桐朋中学校・桐朋高等学校および桐朋女子中学校・高等学校との中高大連携協定書	学校法人桐朋学園桐朋中学校・ 桐朋高等学校、 桐朋女子中学校・高等学校	平成31年2月27日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、桐朋学園生徒の視野を広げ、科学・技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めることと、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、学園・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
学校法人豊島岡女子学園豊島岡女子学園中学校・高等学校と国立大学法人電気通信大学との中高大連携に関する協定書	学校法人豊島岡女子学園 豊島岡女子学園中学校・高等学校	令和元年11月27日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、豊島岡女子学園生徒の視野を広げ、科学・技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めることと、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、学園・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資することを目的とする。
神奈川県教育委員会と国立大学法人電気通信大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県教育委員会	令和元年11月27日	神奈川県の県立高等学校及び県立中等教育学校後期課程の生徒の主体的な学びへつながる様々な教育機会の提供の充実を図り、神奈川の教育や産業の発展に寄与することを目的とする。
東京都教育委員会と国立大学法人電気通信大学との連携に関する協定	東京都教育委員会	令和6年2月1日	都立高校の生徒に対して、専門的な学びの機会を提供することにより、生徒が自らの将来を思い描く契機とするとともに、個々の生徒の興味・関心や進路希望、適性等に即した深い知識・技能を修得すること等を通じて、高等学校教育と大学教育の円滑な接続を図ることを目的とする。
国立大学法人電気通信大学と大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台との連携推進に関する協定書	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構国立天文台	令和6年3月12日	広く相互協力することにより双方における研究の推進及び情報・通信を核とした先端科学技術の発展に寄与する
東京都立立川高等学校と国立大学法人電気通信大学との中高大連携に関する協定書	東京都立立川高等学校	令和3年10月29日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、東京都立立川高等学校の生徒の視野を広げ、科学技術や情報・理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めるとともに、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、同校・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
東京都立国分寺高等学校と国立大学法人電気通信大学との中高大連携に関する協定書	東京都立国分寺高等学校	令和3年10月29日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、東京都立国分寺高等学校の生徒の視野を広げ、科学技術や情報・理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めるとともに、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、同校・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
工学院大学附属中学校・高等学校と国立大学法人電気通信大学との中高大連携に関する協定書	工学院大学附属中学校・高等学校	令和3年10月29日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、工学院大学附属中学校・高等学校の生徒の視野を広げ、科学技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高め、並びに大学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めるとともに、中学・高校、大学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
電気通信大学と東京都立産業技術高等専門学校の連携協力に関する基本協定書	東京都立産業技術高等専門学校	令和5年4月3日	両者の連携協力により、教育研究活動の一層の充実と質の向上を図り、もって学術発展と有為な人材の育成に寄与することを目的とする



2. 国際連携

令和6年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
国際メカトロニクス研究教育機構 設立協定書	サポア大学、フランシスコ・コンテ大学、 国立高等精密機械工学大学院大学、 高等機械大学院大学、 リマフュー大学高等工学院、 カンビエーネ技術大学、香川大学、東京電機大学、 首都大学東京、産業技術大学院大学、三重大学	平成21年1月30日	メカトロニクス分野における学術交流・連携を推進する
深川虚擬大学園入居にかかる協定書	深州市ハイテクパーク管理局	平成21年3月19日	深川虚擬大学園の資源を最大限活用し、高度な人材育成等を通じて高等教育全体の発展に寄与する

3. 産学官連携

令和6年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
電気通信大学とアンリツ株式会社との 研究開発における連携に関する協定書	アンリツ株式会社	平成15年5月7日	双方にとって関心のあるテーマについて、研究開発の交流、共同研究の実施等につき連携を促進する
業務提携契約書	株式会社キャンパスクリエイト	平成16年4月1日	相互の協力のもとに緊密な連携を図り、相互に有する資源の融合により新たな知の創出とその活用を戦略的かつ効果的に推進する
国立大学法人電気通信大学と 船井電機株式会社との研究開発における連携に 関する協定書	船井電機株式会社	平成17年1月28日	双方にとって有益なテーマについて、研究開発交流、共同研究の実施等の連携を推進する
国立大学法人電気通信大学と 多摩信用金庫との産学連携推進に 関する協力協定書	多摩信用金庫	平成21年4月1日	地域中小企業及び地域社会の発展に貢献するために、研究成果等を地域社会に還元すること、及び緊密な情報交換を行うことにより産学連携の推進について相互に協力する
国立大学法人電気通信大学と 地方独立行政法人東京都産業技術研究 センターとの連携協定書	地方独立行政法人 東京都産業技術研究センター	平成26年12月9日	互いに緊密な連携・協力を図り、相互の技術相談や共同研究など、産学公連携事業を円滑に行うことにより、産学公・地域連携活動の活性化を図る
国立大学法人電気通信大学と 株式会社学研ホールディングスとの 産学連携に係る包括協定書	株式会社学研ホールディングス	令和3年12月16日	相互協力が可能な各分野において互いに連携協力することにより相互の持続的発展を希求し、次代を担う人材育成を推進するとともに、活力ある地域づくり・発展のための社会課題に寄与することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と株式会社日経 BP との連携事業に関する包括協定書	株式会社日経BP	令和4年5月17日	相互協力が可能な各分野において互いに連携協力することにより相互の持続的発展を希求し、次代を担う人材育成を推進するとともに、活力ある地域づくりと発展のための社会課題の解決に寄与することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と 東日本高速道路株式会社との産学連携に 係る包括協定書	東日本高速道路株式会社	令和6年4月26日	相互の研究内容の深耕と研究成果の社会還元を促進し、SDGs達成に貢献することを目指して、相互の資源を活用し連携強化を図る

4. 社会連携

令和6年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
相互友好協力協定書	調布市	平成15年5月20日	文化、教育、学術の分野で援助、協力することにより相互発展を図る
「三鷹ネットワーク大学」に関する 基本協定書	三鷹市	平成17年9月18日	市民への高度な教育・学習機会の提供と、民学産公の協働による研究・開発の推進、教育・研究機関相互の連携及び地域社会への貢献に資するために、ネットワーク大学を設立し、共に運営に当たる
国立大学法人電気通信大学と 渋谷区教育委員会との教育連携に関する協定書	渋谷区教育委員会	平成21年7月28日	児童・生徒の科学的思考やものづくりへの意欲を育てるため、教育の連携を図る
国立大学法人電気通信大学と 東京都立調布特別支援学校との 教育連携に関する協定書	東京都立調布特別支援学校	平成21年10月29日	教育活動、研究活動の充実及び、地域の活性化を図る
国立大学法人電気通信大学と 東京都立調布特別支援学校と 調布市立第一小学校との防災に関する連携協定書	東京都立調布特別支援学校、 調布市立第一小学校	平成25年11月13日	防災活動、防災教育及び地域防災に関して連携を図る
国立大学法人電気通信大学と 調布市商工会との連携に関する協定書	調布市商工会	平成29年9月7日	地域経済の振興発展と明るく暮らしやすい地域社会の実現に貢献し、相互の技術相談や共同研究・人材育成及び学術の振興に寄与する
国立大学法人電気通信大学と 鯖江商工会議所と鯖江市との 相互連携協定書	鯖江商工会議所、鯖江市	平成29年12月4日	地域経済の振興発展と明るく暮らしやすい地域社会の実現に貢献し、相互の技術相談や共同研究・人材育成及び学術の振興に寄与する
国立大学法人電気通信大学と三鷹市との包括的 な連携協力に関する協定書	三鷹市	令和3年11月5日	相互の資源及び研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、協働による地域の課題解決、人材育成及び相互の発展に資することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と アフラック生命保険株式会社との 産学連携に係る協定書	アフラック生命保険株式会社	令和4年5月12日	相互協力が可能な各分野において互いに連携協力することにより相互の持続的発展を希求し、次代を担う人材育成及び研究開発を推進するとともに、活力ある地域づくり・発展のための社会課題に寄与する

5. その他連携

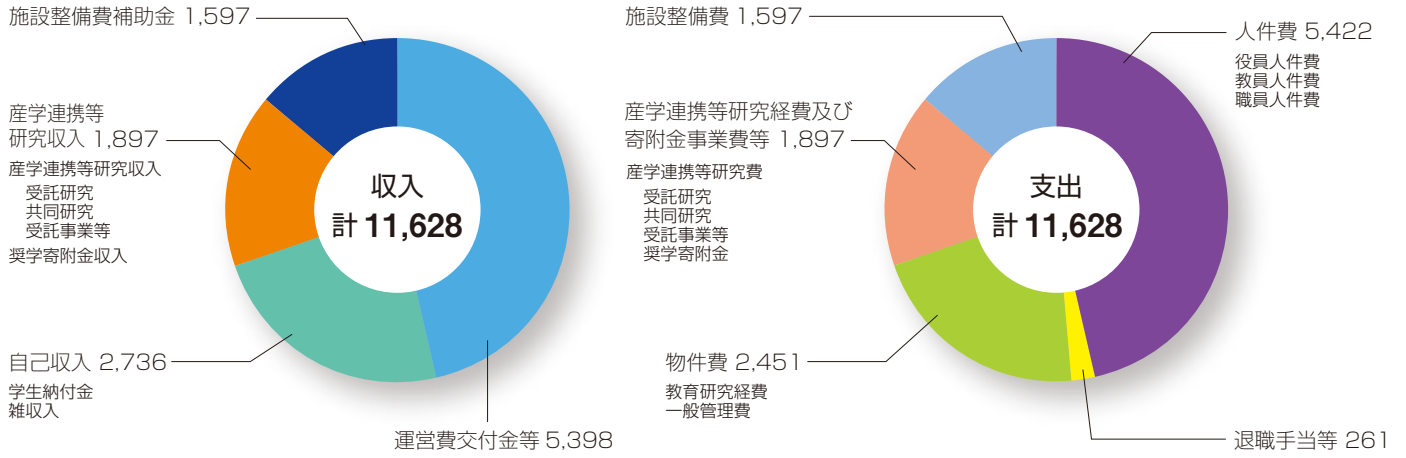
令和6年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
国立大学法人電気通信大学と 社団法人目黒会との連携協力に関する協定書	一般社団法人目黒会	平成20年5月21日	相互発展を図る
国立大学法人電気通信大学と 国立大学法人東京農工大学との間における 連携・協力の推進に関する基本協定書	東京農工大学	平成19年3月1日	連携・協力の推進を図る
物品等の共同調達の連携・協力の推進に関する 基本協定書	一橋大学、東京農工大学	平成22年1月28日	物品等の共同調達の実施、その他必要な連携・協力の推進を図る
東京多摩地区5国立大学法人事務連携に関する 協定書	東京外国語大学、東京学芸大学、 東京農工大学、一橋大学	平成26年12月1日	連携大学が共同で業務を実施することにより、業務の効率化、省力化等を図り、連携大学の教育研究の発展に資する
国立大学法人電気通信大学と 国立大学法人東京外国語大学との間における 連携・協力の推進に関する基本協定書	東京外国語大学	平成26年10月15日	連携・協力の推進を図る
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所と国立大学法人電気通信大学との 連携・協力の推進に関する包括協定書	情報・システム研究機構 統計数理研究所	平成27年5月27日	連携・協力の推進を図る

予算概況

令和6年度収入・支出予算

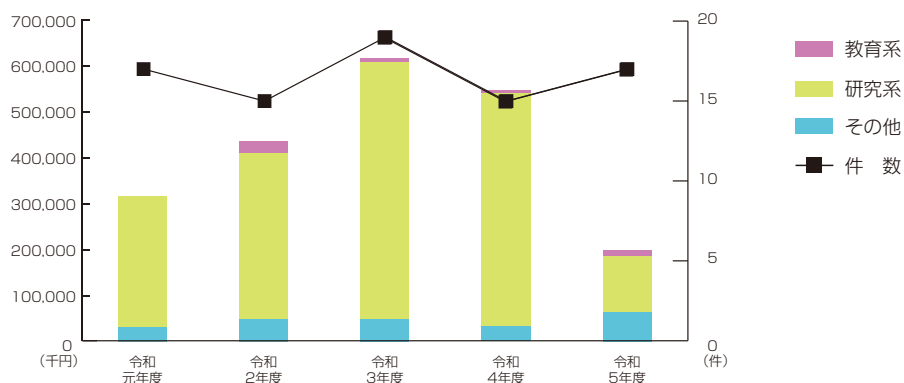
(単位：百万円)



国等からの補助金（科学研究費助成事業を除く）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
教育系	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	1	100	—	—	—	—	—	—	—	
	国立大学法人情報機器整備費補助金	—	—	1	18,000	—	—	—	—	—	
	東京都教育委員会との高大接続事業	—	—	1	7,488	1	6,906	1	6,906	1	6,906
	大学・高専成長分野転換支援基金助成金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	7,591
	小計	1	100	2	25,488	1	6,906	1	6,906	2	14,497
研究系	科学技術人材育成費補助金	4	79,680	2	64,410	2	54,410	1	14,000	1	4,000
	国立大学法人設備整備費補助金	—	—	—	—	1	177,113	1	251,190	—	—
	研究大学強化促進費補助金	1	190,665	1	183,300	1	191,900	1	135,700	—	—
	研究拠点形成費等補助金	1	5,658	1	5,210	—	—	—	—	—	—
	厚生労働科学研究費補助金	—	—	—	—	1	5,812	1	4,173	1	1,531
	JKA機械工業振興補助事業	2	9,982	2	14,994	3	14,976	1	5,000	3	15,000
	先端研究設備整備補助事業	—	—	2	94,662	1	74,127	—	—	—	—
	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	—	—	—	—	1	42,560	1	81,450	1	89,126
	G-7奨学財団研究開発助成事業	—	—	—	—	1	1,000	—	—	—	—
	官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	—	—	—	—	—	—	3	16,934	3	6,339
	地域中核研究大学等強化促進基金助成金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4,000
	小計	8	285,985	8	362,576	11	561,898	9	508,447	10	119,996
	その他	中小企業経営支援等対策費補助金	6	25,788	3	14,364	4	8,503	2	1,522	1
大学の世界展開力強化事業		1	4,638	—	—	—	—	—	—	—	—
三鷹ネットワーク大学「民学産公」協働研究事業		1	500	—	—	—	—	1	1,000	1	1,000
大学研究者による事業提案制度		—	—	1	30,000	1	30,000	1	30,000	2	60,000
東京都と大学との共同事業		—	—	—	—	1	6,000	—	—	1	2,480
JRA畜産振興事業		—	—	1	3,962	1	3,706	—	—	—	—
調布市認可外保育施設におけるサービスの質維持向上支援事業		—	—	—	—	—	—	1	120	—	—
小計	8	30,926	5	48,326	7	48,209	5	32,642	5	64,897	
合計	17	317,011	15	436,390	19	617,013	15	547,995	17	199,390	

国等からの補助金件数及び金額の推移

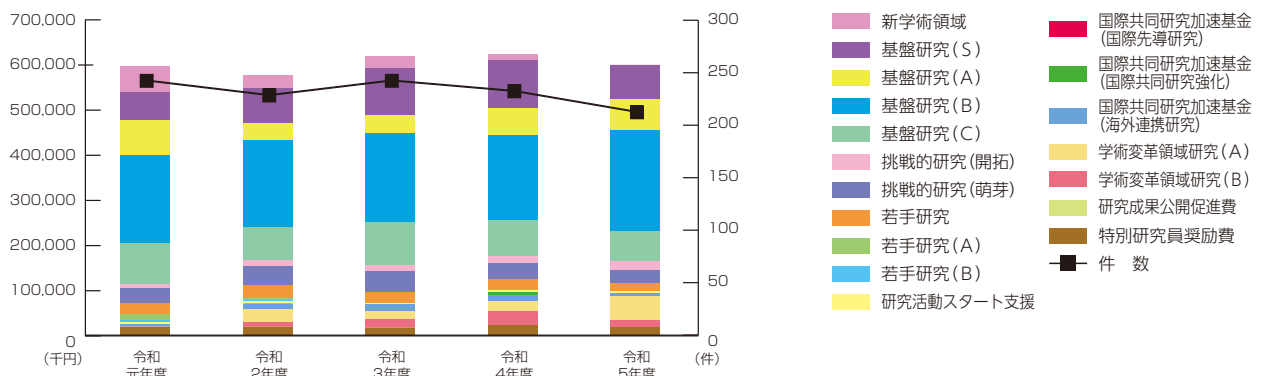




科学研究費助成事業種目別・年度別採択件数及び金額一覧

研究種目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新学術領域	採択件数	12	8	6	3	0
	金額(千円) (間接経費)	58,200 (17,460)	28,100 (8,430)	28,500 (8,550)	13,100 (3,930)	0 (0)
基盤研究(S)	採択件数	2	3	4	4	3
	金額(千円) (間接経費)	61,000 (18,300)	78,500 (23,550)	102,300 (30,690)	107,400 (32,220)	75,700 (22,710)
基盤研究(A)	採択件数	10	5	6	8	7
	金額(千円) (間接経費)	76,500 (22,950)	37,200 (11,160)	41,500 (12,450)	60,100 (18,030)	69,800 (20,940)
基盤研究(B)	採択件数	49	51	56	55	55
	金額(千円) (間接経費)	197,100 (59,130)	193,100 (57,930)	196,500 (58,950)	188,000 (56,400)	223,000 (66,900)
基盤研究(C)	採択件数	90	76	89	77	72
	金額(千円) (間接経費)	91,100 (27,330)	72,600 (21,780)	95,400 (28,620)	79,500 (23,850)	66,800 (20,040)
挑戦的研究(開拓)	採択件数	1	3	2	3	3
	金額(千円) (間接経費)	7,200 (2,160)	14,400 (4,320)	11,800 (3,540)	16,200 (4,860)	20,200 (6,060)
挑戦的研究(萌芽)	採択件数	19	20	21	20	17
	金額(千円) (間接経費)	34,700 (10,410)	42,100 (12,630)	48,500 (14,550)	35,700 (10,710)	28,400 (8,520)
若手研究	採択件数	19	26	28	25	23
	金額(千円) (間接経費)	23,000 (6,900)	27,300 (8,190)	24,500 (7,350)	24,400 (7,320)	18,300 (5,490)
若手研究(A)	採択件数	4	2			
	金額(千円) (間接経費)	13,600 (4,080)	5,300 (1,590)			
若手研究(B)	採択件数	10	4			
	金額(千円) (間接経費)	4,100 (1,230)	2,500 (750)			
研究活動スタート支援	採択件数	4	5	2	3	3
	金額(千円) (間接経費)	4,400 (1,320)	5,500 (1,650)	1,100 (330)	3,300 (990)	3,300 (990)
国際共同研究加速基金 (国際先導研究)	採択件数					
	金額(千円) (間接経費)					
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	採択件数				1	
	金額(千円) (間接経費)				7,800 (2,340)	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	採択件数	2	3	4	3	2
	金額(千円) (間接経費)	6,400 (1,920)	11,400 (3,420)	14,200 (4,260)	12,100 (3,630)	7,800 (2,340)
学術変革領域研究(A)	採択件数		1	2	3	5
	金額(千円) (間接経費)		29,000 (8,700)	19,800 (5,940)	22,400 (6,720)	51,900 (15,570)
学術変革領域研究(B)	採択件数		1	2	3	2
	金額(千円) (間接経費)		10,300 (3,090)	18,600 (5,580)	31,700 (9,510)	15,200 (4,560)
小計	採択件数	222	208	222	208	192
	金額(千円) (間接経費)	577,300 (173,190)	557,300 (167,190)	602,700 (180,810)	601,700 (180,510)	580,400 (174,120)
研究成果公開促進費	採択件数					1
	金額(千円) (間接経費)					1,000 (0)
小計	採択件数					1
	金額(千円) (間接経費)					1,000 (0)
特別研究員奨励費	採択件数	21	21	21	25	20
	金額(千円) (間接経費)	19,600 (1,590)	19,728 (1,659)	17,500 (360)	22,700 (720)	18,500 (420)
合計	採択件数	243	229	243	233	213
	金額(千円) (間接経費)	596,900 (174,780)	577,028 (168,849)	620,200 (181,170)	624,400 (181,230)	599,900 (174,540)

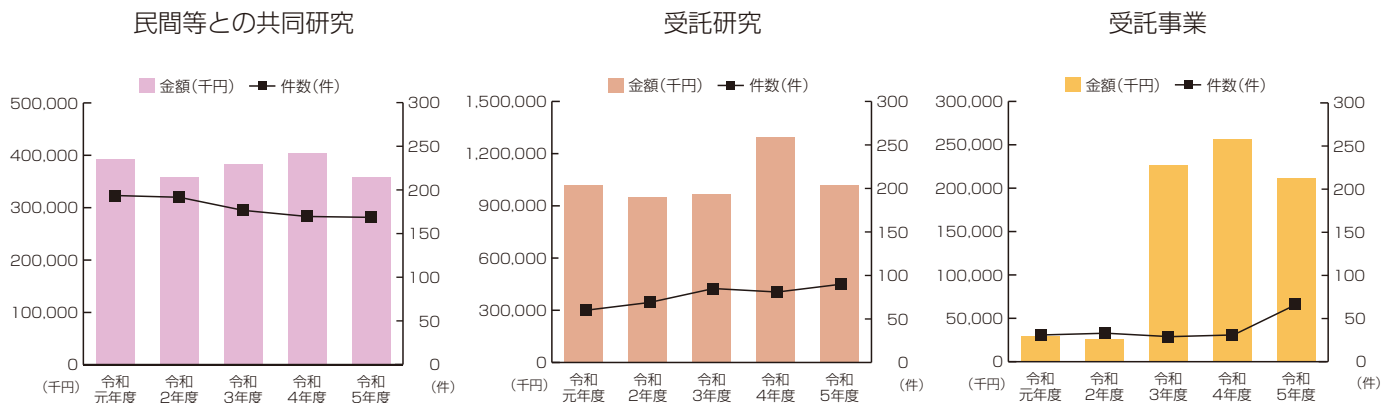
科学研究費助成事業種目別・年度別採択件数及び金額の推移



産学連携等研究経費受入件数及び金額一覧

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民間等との共同研究	件数	194	192	177	170	169
	金額(千円)	392,725	358,790	382,132	404,285	357,050
受託研究	件数	60	69	85	81	90
	金額(千円)	1,020,194	949,071	970,453	1,297,155	1,017,116
受託事業	件数	31	33	29	31	67
	金額(千円)	29,775	25,660	226,393	256,206	211,283
合計	件数	285	294	291	282	326
	金額(千円)	1,442,694	1,333,521	1,578,978	1,957,646	1,585,449

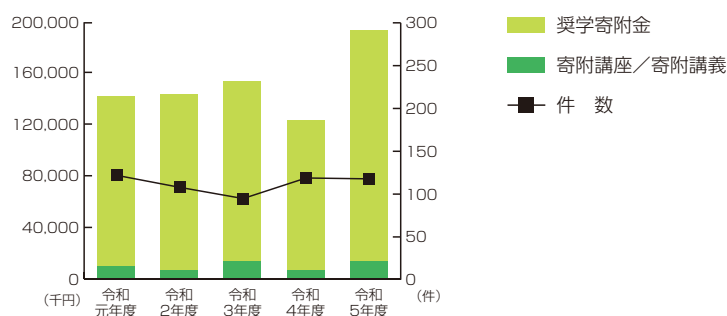
産学連携等研究経費受入件数及び金額の推移



寄附金事業費受入件数及び金額一覧

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
奨学寄附金	件数	119	106	91	115	113
	金額(千円)	131,696	135,941	139,145	116,614	179,173
寄附講座／寄附講義	件数	2	1	3	3	4
	金額(千円)	9,520	7,000	13,880	6,592	13,592
合計	件数	121	107	94	118	117
	金額(千円)	141,216	142,941	153,025	123,206	192,765

寄附金事業費受入件数及び金額の推移





区分	所在地	土地	建物(延面積)
調布キャンパス	〒 182-8585 東京都調布市調布ケ丘 1-5-1	□ 115,433㎡	□ 140,162㎡
学生寮	〒 182-0033 東京都調布市富士見町 2-11-33		
多摩川運動場	〒 182-0025 東京都調布市多摩川 7-38-1	38,187㎡	553㎡
100周年キャンパス“UEC Port”	〒 182-0026 東京都調布市小島町 1-1-1	10,982㎡	16,677㎡
藤沢浜見寮	〒 251-0047 神奈川県藤沢市辻堂東海岸 4-10-3	3,190㎡	450㎡
菅平宇宙電波観測所・菅平セミナーハウス	〒 386-2204 長野県上田市菅平高原 1223	20,513㎡	1,454㎡
合計		188,305㎡	159,296㎡

サテライトオフィス

区分	面積	住所
UEC ASEAN 教育研究支援センター	20㎡	110/1 Krung Thonburi Road, Banglamphulang, Khlongsan, Bangkok, 10600, Thailand
UEC 中国教育研究支援センター	40㎡	Rm. 401, Tower 6, Science Park, Beijing Institute of Technology, No. 5 Zhongguancun South Street, Beijing, People's Republic of China

体育施設

区分	面積	施設内容
体育館	2,530㎡	バスケットボール(2面)、バレーボール(2面)、バドミントン(6面)、フットサル(1面)、武道場
第二体育館	642㎡	トレーニングルーム、剣道場、卓球場
多摩川運動場	38,187㎡ (※土地面積)	陸上競技場、サッカー・ラグビー場、野球場、テニスコート(4面)、アーチェリー場、夜間照明設備(10基)、管理棟(鉄骨造 1階建 240㎡)
プール		全長 25m 6コース
屋外競技場		弓道場、テニスコート7面(西地区 6:東地区 1)

施設等

区分	面積	施設内容
保健管理センター	446㎡	診察室、面接室、集会室、カウンセラー室、検査室等
保育施設(UEC保育園どんぐり)	103㎡	定員 10名、乳児室、保育室(2室)、事務室、調理室、ホール等
大会館	3,949㎡	(1F)売店、理髪店、(2F)カフェテリア方式食堂、(3F)フルサービス方式レストラン、(4F)多目的ホール、集会室、音楽室(3室)、和室等
西食堂	470㎡	食堂
学生寮(五思寮)	2,235㎡	<男子寮> 居室 120室、個室 9.24㎡・10㎡ 男子学生用 120室 談話室(3)、洗濯室(10)、補食室(10)、浴室(10)、トイレ(10)、管理人室等
学生何でも相談室	82㎡	学生サポートルーム、相談室
障害学生支援室		
課外活動共用施設(サークル会館)	1,783㎡	体育練習場、音楽練習室、集会室等
浜見寮	450㎡	収容人員 34名、和室(8室)、食堂、浴室、他屋外施設としてテニスコート(1面)、自転車置場(13㎡)等
菅平セミナーハウス	703㎡	収容人員 40名、洋室 8室、食堂、浴室等
国際交流会館	1,788㎡	<留学生寮> 単身棟 居室 50室、単身室(12.5~16.2㎡) 外国人留学生用 48室 外国人研究者用 2室 応接ラウンジ、トランクルーム、研修室、洗濯室(5)、事務室等 <世帯寮> 夫婦・家族棟 居室 9室、夫婦室(39.3㎡)、家族室(55.8㎡) 留学生用 夫婦室 4室、家族室 2室 研究者用 夫婦室 2室、家族室 1室
UEC アライアンスセンター	3,588㎡	共同研究施設 40区画(各約 52㎡)、展示交流スペース(88.5㎡)、100周年記念ホール(139㎡)、ミーティングルーム 4室(各 27㎡)、売店(234㎡)
ドーム友達	4,933㎡	<混住型学生宿舎(ユニットタイプ)> 居室 180室 専有部面積 4,933㎡ (1室あたり 12.0㎡) 男子学生用 144室 女子学生用 36室
ドーム絆	5,382㎡	<混住型学生宿舎(個室タイプ)> 居室 220室 専有部面積 5,382㎡ (1室あたり 18.0㎡) 男子学生用 176室 女子学生用 44室 談話室(5)、洗濯室(5)
UEC ポートロッジ	2,774㎡	<職員宿舎> ワンルームタイプ 16室(25㎡) ファミリータイプ 34室(50㎡)

主な就職・進学先

就職先

卒業生・修了生の主な就職先 (2019～2023年度 卒業生・修了生)

進路先名称	学域	前期	合計
株式会社 NTT ドコモ	1	61	62
KDDI 株式会社	3	40	43
株式会社 NTT データ	6	37	43
富士通株式会社	6	34	40
株式会社日立製作所	6	33	39
日本電気株式会社	3	33	36
株式会社 コーエーテックモホールディングス	11	22	33
ソニー株式会社	1	31	32
本田技研工業株式会社	3	26	29
キヤノン株式会社	1	27	28
ソフトバンク株式会社	1	27	28
三菱電機株式会社	5	22	27
NTT コムウェア株式会社	6	19	25
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1	23	24
株式会社 リコー	2	22	24
NEC ソリューションイノベータ株式会社	6	17	23
パナソニック株式会社	2	20	22
ヤフー株式会社	2	20	22
NTT コミュニケーションズ株式会社	1	20	21
アズビル株式会社	3	17	20
キオクシア株式会社	3	17	20
株式会社アウトソーシングテクノロジー	15	4	19
株式会社村田製作所	0	19	19
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	0	18	18
株式会社野村総合研究所	3	15	18
SCSK 株式会社	8	9	17
横河電機株式会社	4	12	16
TDK 株式会社	2	13	15
セイコーエプソン株式会社	1	14	15
凸版印刷株式会社	3	12	15

進路先名称	学域	前期	合計
いすゞ自動車株式会社	2	12	14
横河計測株式会社	4	10	14
住友電気工業株式会社	1	13	14
東日本電信電話株式会社	2	12	14
日本アイ・ビー・エム株式会社	3	11	14
日本放送協会 (NHK)	2	12	14
東京エレクトロン株式会社	1	12	13
東日本旅客鉄道株式会社	5	8	13
富士電機株式会社	2	11	13
アクセンチュア株式会社	2	10	12
アンリツ株式会社	2	10	12
シャープ株式会社	3	9	12
株式会社ニコン	1	11	12
京セラ株式会社	1	11	12
住友重機械工業株式会社	1	11	12
川崎重工株式会社	5	7	12
大日本印刷株式会社	1	11	12
キーサイト・テクノロジー株式会社	0	11	11
株式会社ソシオネクスト	2	9	11
日産自動車株式会社	0	11	11
楽天グループ株式会社	1	9	10
株式会社システムサイエンス研究所	3	7	10
株式会社日本総合研究所	3	7	10
東海旅客鉄道株式会社	1	9	10
日研トータルソーシング株式会社	7	3	10
富士ソフト株式会社	3	7	10
国家公務員	9	17	26
地方公務員	22	14	36
教員	10	2	12

進学先

大学院進学 (2023年度)

進学先名称	合計
電気通信大学	488
東京工業大学	4
東京大学	1
大阪大学	1
京都大学	1
東北大学	1
筑波大学	1
総合研究大学院大学	1
沖縄科学技術大学院大学	1
早稲田大学	1
中央大学	1
上智大学	1

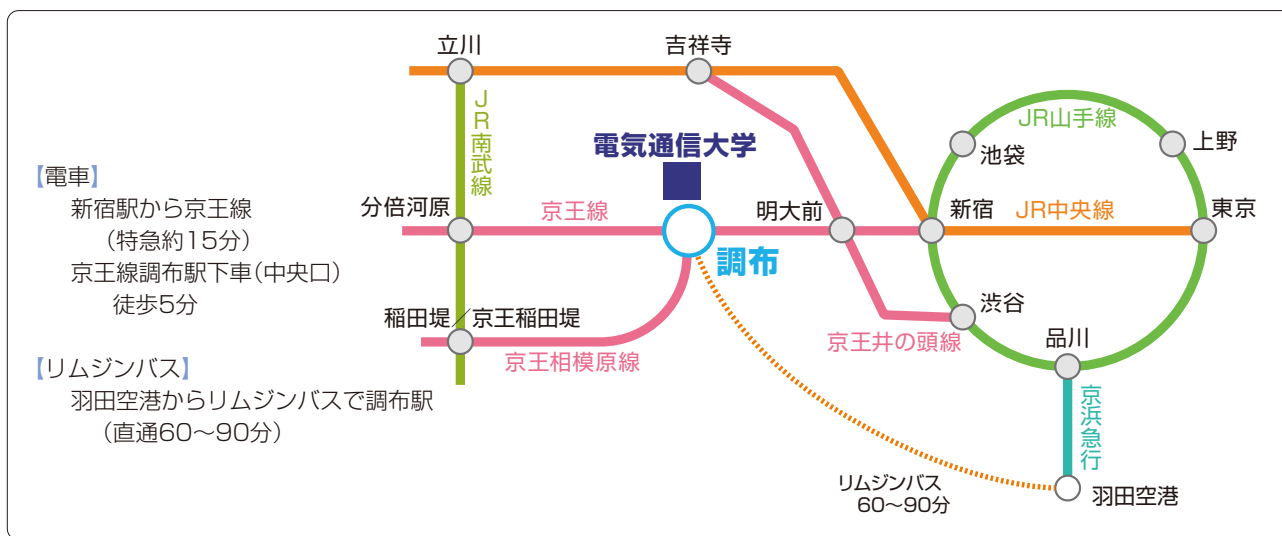


ネーミングライツ 施設および別称一覧

B棟 1階講義室
「武蔵エンジニアリング株式会社講義室 B101」 「武蔵エンジニアリング株式会社講義室 B102」
新C棟 103講義室
「MLC ホール」
講堂
「アフラックホール UEC」



100周年キャンパス “UEC Port”



コミュニケーションマーク



平成22年4月の新学部設置に合わせて“生まれ変わる大学”のイメージを生み出し、また、社会に開かれた親しみのある大学のイメージを広く浸透させていくために、本学の英文略称である「UEC」の3文字を図案化し、コミュニケーションマークに決めました。(令和3年度にデザインを一部見直しました。)

校章



歴史は古く、新制大学発足の年(昭和24年)に、ときの学生自治会が取り上げ、大学側と話し合いをもち、昭和24年9月の教授会了承のもとに、学生・教職員を対象に懸賞募集を行うこととしました。その結果、松村定雄教授(その後昭和42年10月3日から昭和44年2月28日まで本学第四代学長を務められた)から出された周波数比5対6のリサージュ図形に「大學」の文字をあしらった図案が採択され、当時の金額で賞金として2,000円を授与されました。

リサージュ図形の周波数比5対6は、商用電源周波数50ヘルツの東日本と60ヘルツの西日本に対応しており、日本全体の調和の意味から採用されました。したがって、本学のリサージュ図形校章には、「電気通信大学という地名の付かない大学名を採用し、日本全国に開かれた大学を造ろう」という建学精神が表されているともいえます。

Unique & Exciting Campus

電気通信大学(UEC)を、個性豊かな(Unique)学生・研究者が世界中から集い、楽しくわくわくする(Exciting)新しい知を創造し世界を牽引する人材の育成に適った大学(Campus)にしたいと願っています。

令和6年10月発行

Published in October, 2024

【編集発行】

電気通信大学広報センター

Edited by the Public Relations Center, The University of Electro-Communications

【所在地】

〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1

1-5-1 Chofugaoka, Chofu, Tokyo 182-8585

TEL:042(443)5019 <https://www.uec.ac.jp/>